

第6章

第2次食育推進計画

第6章 第2次食育推進計画

1 食育の考え方

食育とは、

- ① 生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの
- ② 様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるもの

「食べること」は「生きること」であり、毎日をいきいきと過ごし、生涯にわたって心もからだも健康で、質の良い生活を送るためには、一人ひとりが食について考え、食を充実させることが大切です。

我が国は、かつての食糧難といわれた栄養不足の時代から、戦後の高度経済成長により生活水準が向上するとともに飽食の時代を迎え、栄養の過剰摂取に陥りやすい現状にあります。

それともなって、自給可能な米の消費量が減少し、畜産物や油脂類の消費が増大したことで、大量の飼料穀物や食物油脂の原料を輸入に頼っています。

その結果、カロリーベースの食料自給率*は、昭和40年度（1965年度）の73%から昭和50年度（1975年度）には54%、平成28年度（2016年度）には38%と大きく低下しています。現在の我が国の食料自給率*は、世界の先進国の中で最低の水準であり、食を海外に大きく依存している現状にあります。一方で、大量の食物廃棄物を発生させるなど、環境への大きな負担を生じさせている現状にもあります。

また、我が国は気候風土に適した米や魚、野菜を中心とする伝統的な食文化に、戦後、肉類、牛乳・乳製品、油脂、果物が加わり、多様性があり栄養バランスに優れた健康食である日本型食生活*を実現してきました。

しかし、食に関する価値観やライフスタイルの多様化などにより、穀類の摂取量減少や野菜の摂取不足、脂肪摂取量の増加などによる栄養バランスの偏りや、食生活の乱れなどに起因する生活習慣病*の増加など、日本型食生活*の衰退とともに食を取り巻く様々な問題が生じています。

食について、様々な情報が得られる社会の中、市民一人ひとりが、食に関する正しい知識と判断力を養い、生涯を通じて健全な食生活を実践する必要性が高まっています。また、心身ともに豊かな人間を育てる食育は、家庭、認定こども園・保育所・学校園*、地域など様々な場において推進する必要があります。

加えて、健康のためにも、私たちが将来安心して食料を手に入れられるようにするためにも、米を食べることや国産や県内産を意識的に取り入れること、食べ残しや廃棄を減らすことなどが重要です。

この計画では、「家庭における食育の推進」、「認定こども園・保育所・学校園*における食育の推進」、「地域における食育の推進」、「食の恵みを活かした食育の推進」、「食育推進のための環境づくり」の5つを取り組みの柱として施策を展開しています。

2 食育推進計画の基本目標

食育推進計画の基本目標を次のとおり定めます。

食を楽しむ みんなで育む 心豊かな人づくり

この基本目標は、市民一人ひとりが、食を大切にすする心や食への感謝の心を育み、心もからだもウェルネス*な状態で、いきいきと毎日を過ごすことができるように、食を通じた活力ある社会の実現を目指します。

また、一人ひとりが豊かな心を育み、楽しく学び、元気に働き、明るく生きることができるよう、家庭、認定こども園・保育所・学校園*、地域などが中心となって、よりよい食環境を共につくるという姿勢を表しています。

3 食育推進計画の基本的な方向

食育推進計画の基本目標を達成するために、4つの基本的な方向を定めます。

(1) 食を大切にすする心づくり

私たちの食生活は、自然の恩恵の上に成り立ち、食べ物の生産から流通、調理など、食に携わる人々の様々な活動に支えられていることを理解することが必要です。

食を大切にすする気持ちを養い、豊かな人間性を育むことを推進します。

(2) 食で元気なからだづくり

「食えること」は「生きること」であり、心身ともに健康で豊かな人間性を育むためには、健全な食生活を実践することが必要です。

生涯にわたっていきいきと毎日を過ごせるように、食で元気なからだをつくることを推進します。

(3) 食の安全安心意識の向上

食に関する情報が社会に氾濫する中、食に関する正しい情報を適切に選別し、活用することが必要です。

食に関する知識と理解を深め、自分の食生活について適切に判断し、選択できるように安全安心意識を向上させます。

(4) 食育の環を広げる仕組みづくり

食育の推進は、市民一人ひとりが食育の意義や必要性を理解し、実践することが必要です。

このため、家庭、認定こども園・保育所・学校園*、地域など社会を構成する様々な場において、関係団体、行政が連携し、食育の環*を広げる仕組みづくりに努めます。

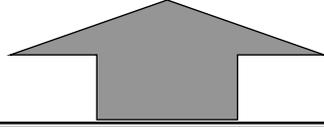
4 食育推進キャッチフレーズ

『おいしく食べて 笑顔で元気 100%』

(平成 25 年度 (2013 年度) 市民公募により決定)

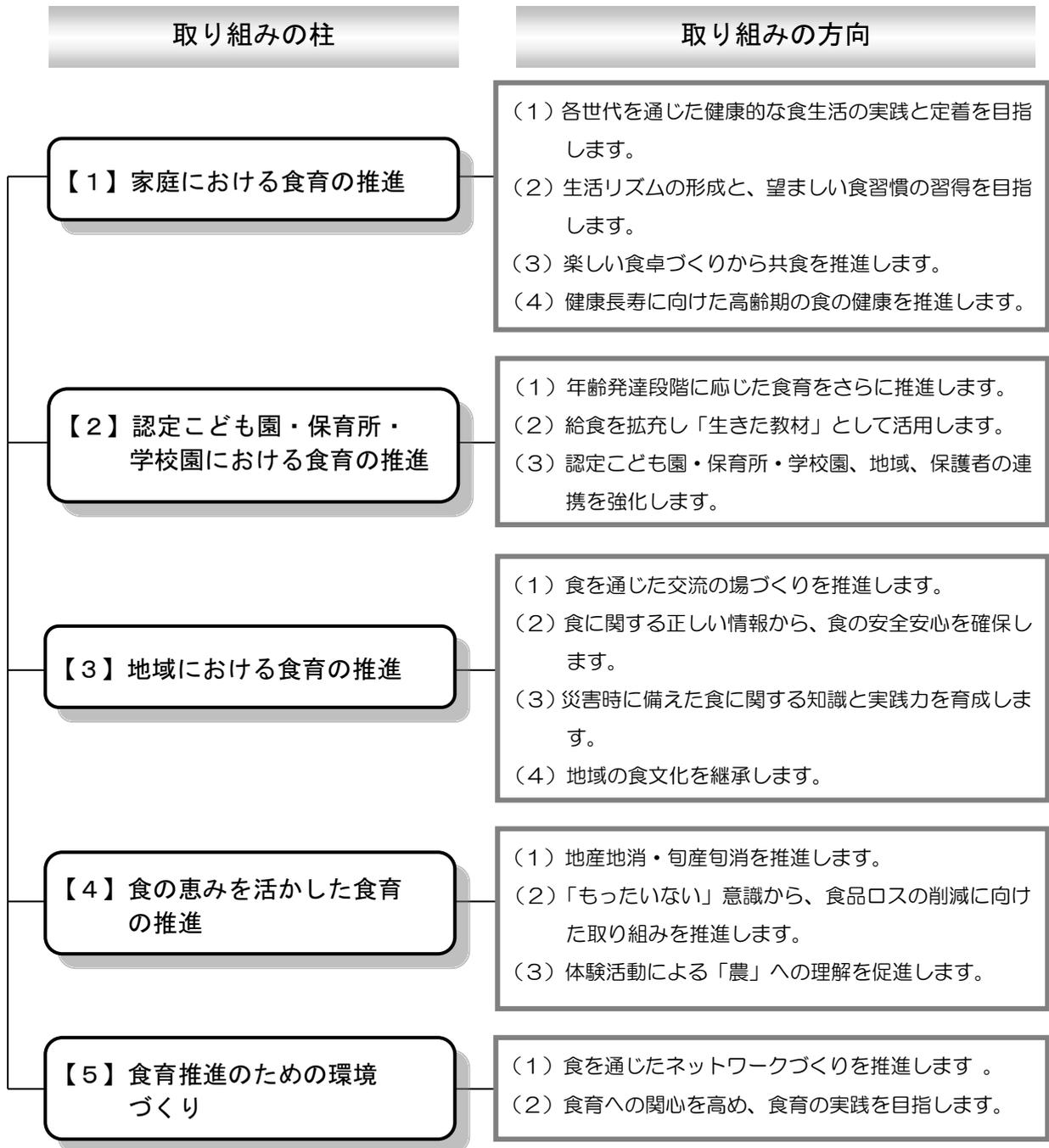
5 食育推進計画の体系

【基本目標】 食を楽しむ みんなで育む 心豊かな人づくり



【基本的な方向】

- (1) 食を大切にする心づくり
- (2) 食で元気なからだづくり
- (3) 食の安全安心意識の向上
- (4) 食育の環を広げる仕組みづくり



6 施策の展開

【1】家庭における食育の推進

食育推進は、子どもから高齢者まで生涯を通じた取り組みを目指していくことが重要です。特に子どもの頃に望ましい食習慣を習得し、健全な食生活を定着することは、生涯にわたり健康で心身ともに豊かな生活を送ることにつながるため、日々の生活の場である家庭において食育を推進することが必要です。

しかし、20歳代及び30歳代の若い世代では、朝食の欠食や食事の時間が不規則と感じている人が他の世代より多い傾向にあり、食に関する知識や意識、実践の面で課題があります。この世代は、これから親となる世代でもあることから、特に若い世代や子育て世代の食育力を強化する必要があります。

また、本市では糖尿病のリスクの高い方が県内でも多い傾向にあることから、生活習慣病の発症と重症化予防のために、食を切り口とした取り組みが必要です。また、健康寿命*の延伸につながる食育を推進するために、高齢者の食の健康を確保することが必要です。

社会環境や家族構成の変化する中、健康やライフスタイルに応じた食育の取り組みを、日常生活の基盤である家庭において確実に推進していくことが重要です。



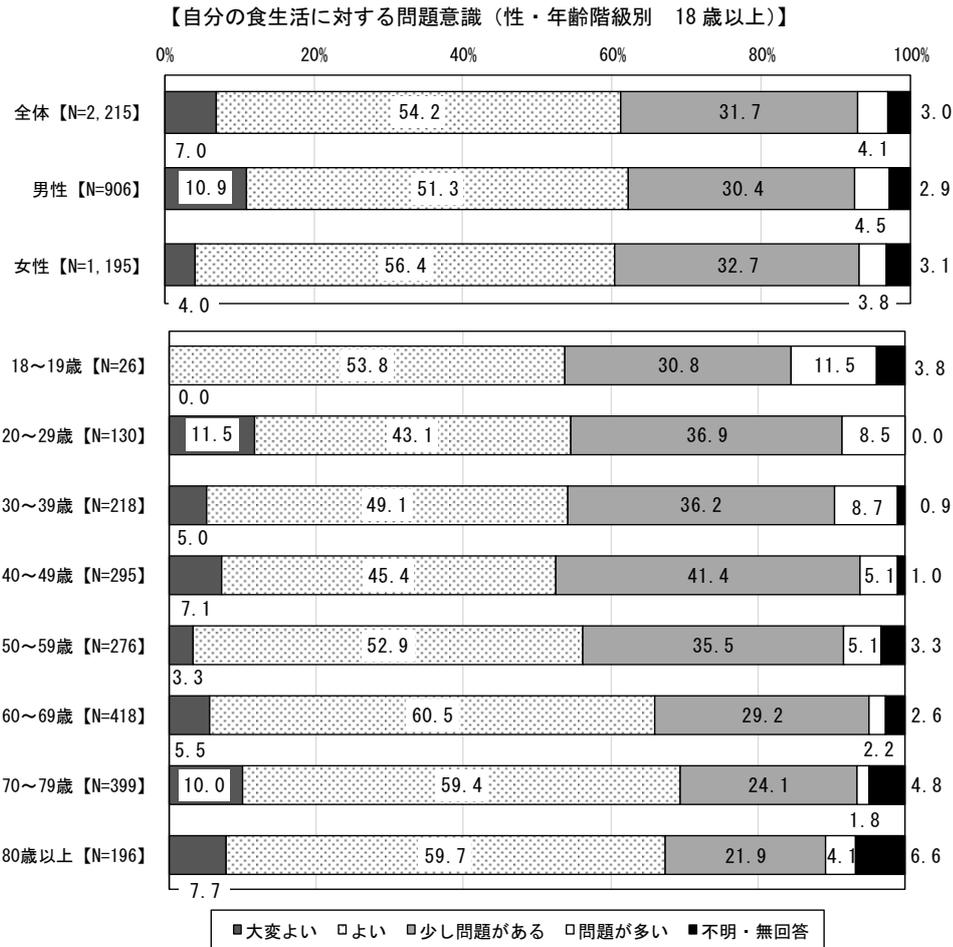
<現状と課題>

(1) 自分の食生活に対する意識

①食生活に対する問題意識

自分の食生活に対する問題意識について、「少し問題がある」または「問題が多い」の割合は、全体で35.8%となっています。

年齢階級別でみると、18～19歳で42.3%、20歳代で45.4%、40歳代で46.5%と他の年代と比べて高くなっています。

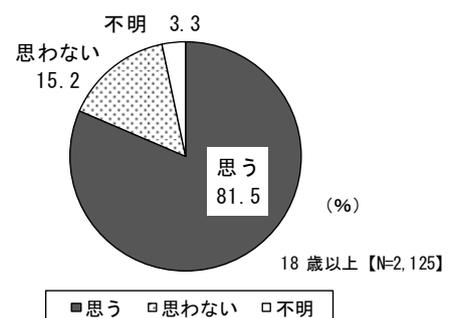


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②食生活改善への意識

自分の食生活に、「少し問題がある」または「問題が多い」と感じている人のうち、「改善しようと思う」の割合が81.5%であるのに対し、「改善しようと思わない」の割合は15.2%となっています。

【自分の食生活を改善しようと思うか（18歳以上）】



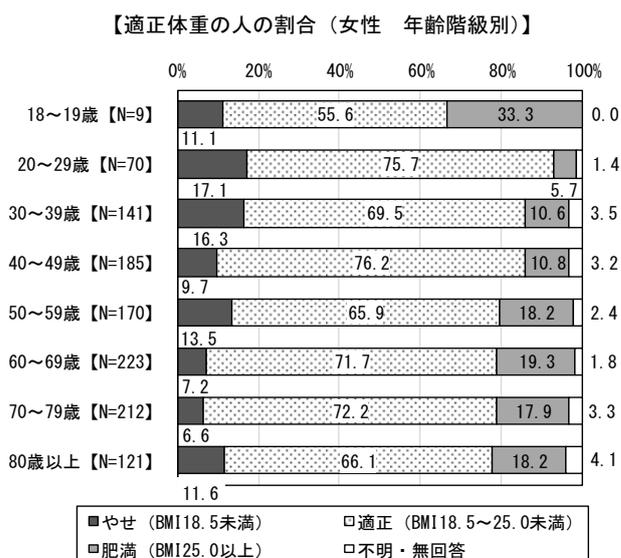
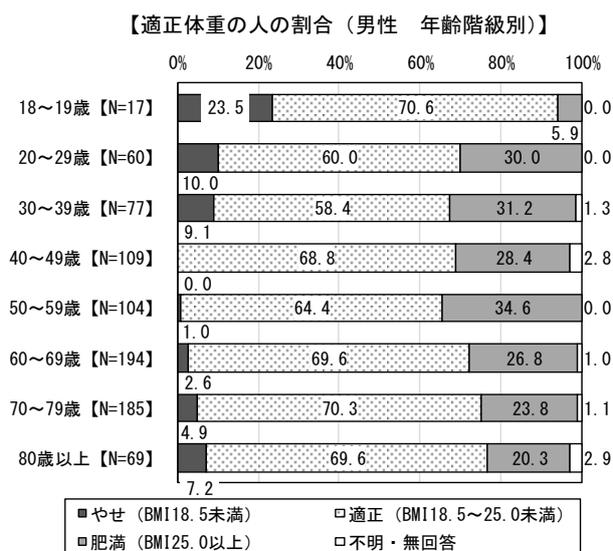
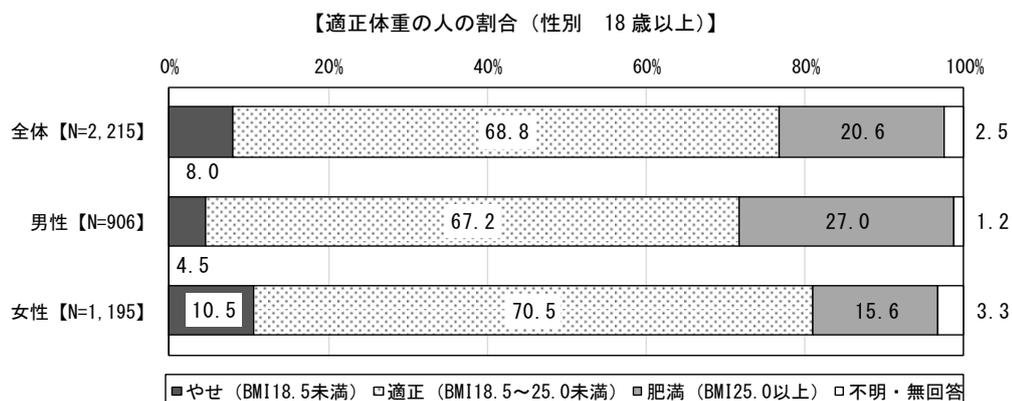
資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(2) 適正体重の人の割合

①18歳以上

18歳以上で、適正体重*（BMI*18.5以上～25.0未満）の割合は、男性では67.2%、女性では70.5%となっています。

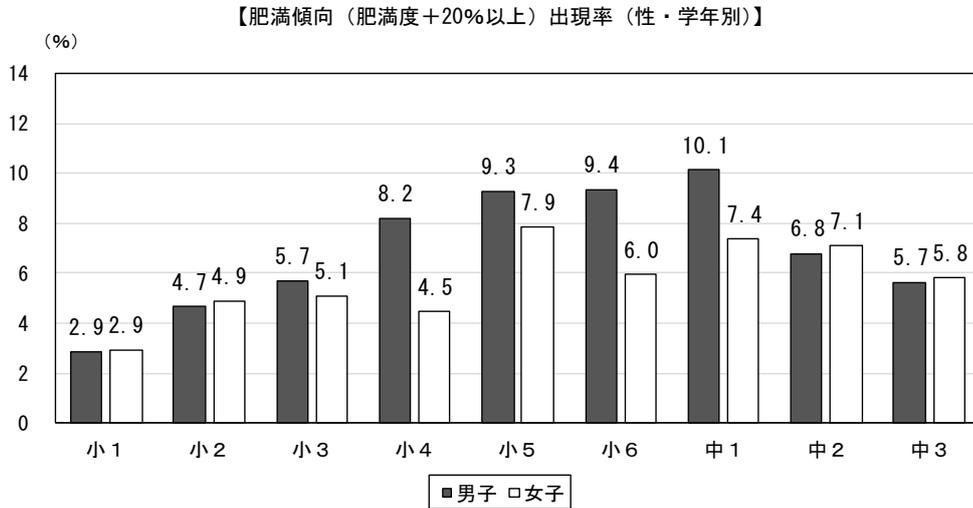
年齢階級別でみると、50歳代の男性では34.6%に肥満（BMI*25.0以上）、20歳代の女性では17.1%にやせ（BMI*18.5未満）がみられます。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②子ども

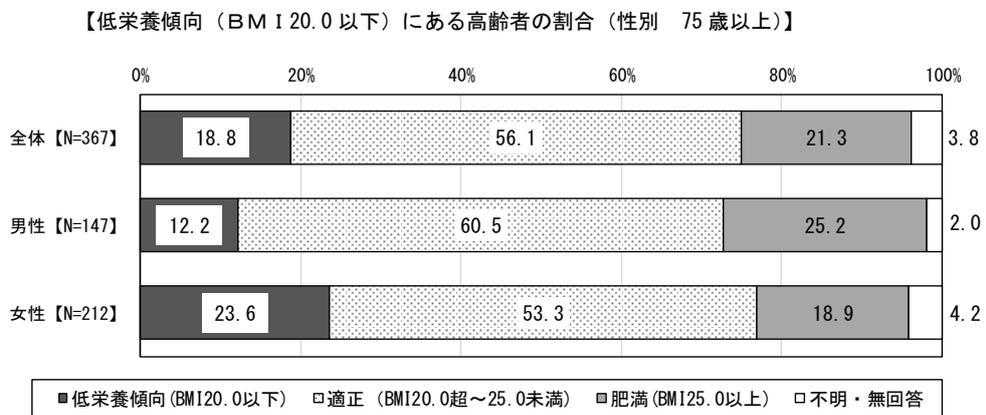
肥満傾向*（肥満度+20%以上）にある子どもの割合は、男子は中学1年生まで増加しており、それ以降減少しています。女子は、主に小学5年生までは増加傾向にありますが、それ以降はゆるやかに減少しています。



資料：市 児童・生徒にかかる健康診断結果 (H28)

③高齢者（75歳以上）

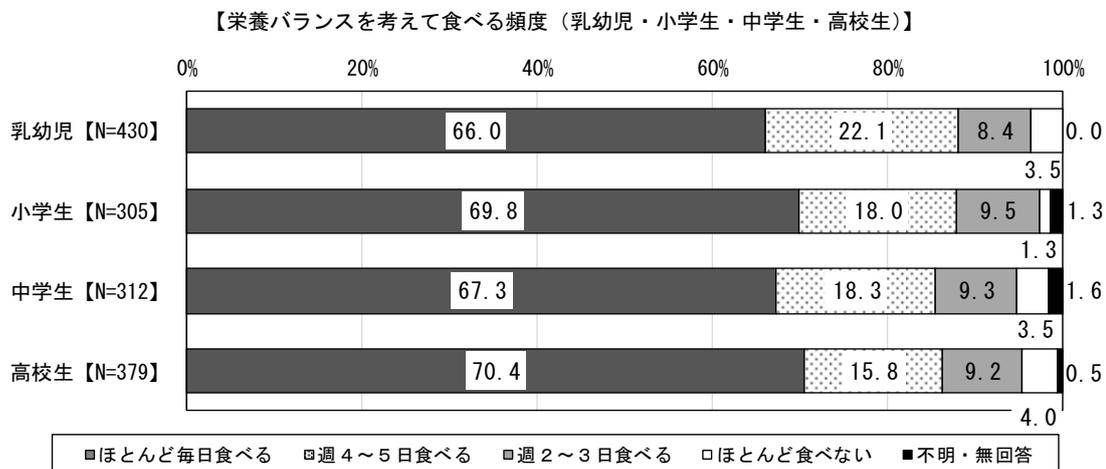
低栄養傾向*（BMI *20.0以下）にある高齢者の割合は、18.8%となっています。性別で見ると、女性が23.6%で、男性の12.2%よりも高くなっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

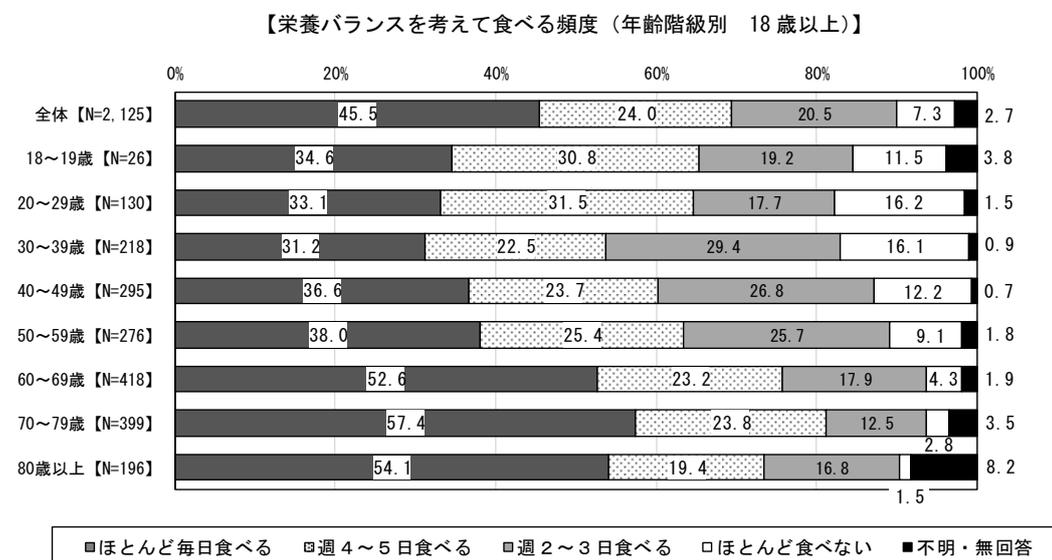
(3) 栄養バランスを考えて食べる頻度

1日2回以上、主食*・主菜*・副菜*をそろえて食べる頻度について「ほとんど毎日食べる」の割合は、乳幼児で66.0%、小学生で69.8%、中学生で67.3%、高校生で70.4%となっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

18歳以上を年齢階級別で見ると、「ほとんど毎日食べる」の割合は、年齢とともに高くなっている傾向があります。一方で、「ほとんど食べない」の割合は、20歳代で16.2%、30歳代で16.1%と他の年代に比べて高くなっています。

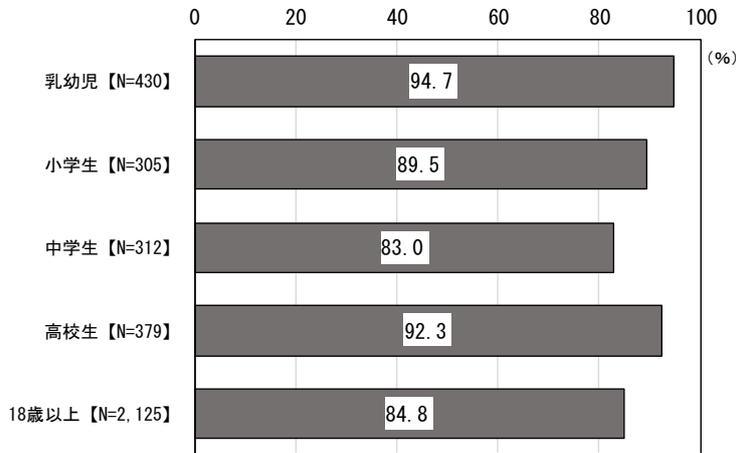


資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

(4) 朝食の摂取状況

朝食を「ほとんど毎日食べる」の割合は、乳幼児で 94.7%、小学生で 89.5%、中学生で 83.0%、高校生で 92.3%、18 歳以上で 84.8%となっています。

【朝食をほとんど毎日食べる人の割合（乳幼児・小学生・中学生・高校生・18歳以上）】

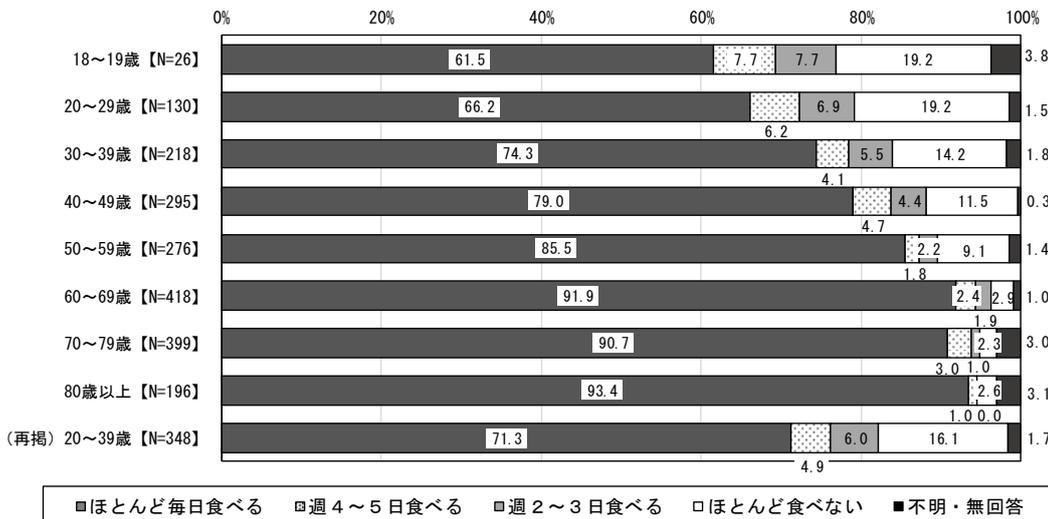


資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

18歳以上の人を年齢階級別で見ると、「ほとんど食べない」の割合が18～19歳で19.2%、20歳代で19.2%、30歳代で14.2%と、他の年代に比べて高くなっています。

また、朝食を欠食する若い世代（20歳代と30歳代）*の割合をみると、22.1%となっています。

【朝食をほとんど毎日食べる人の割合（年齢階級別 18歳以上）】

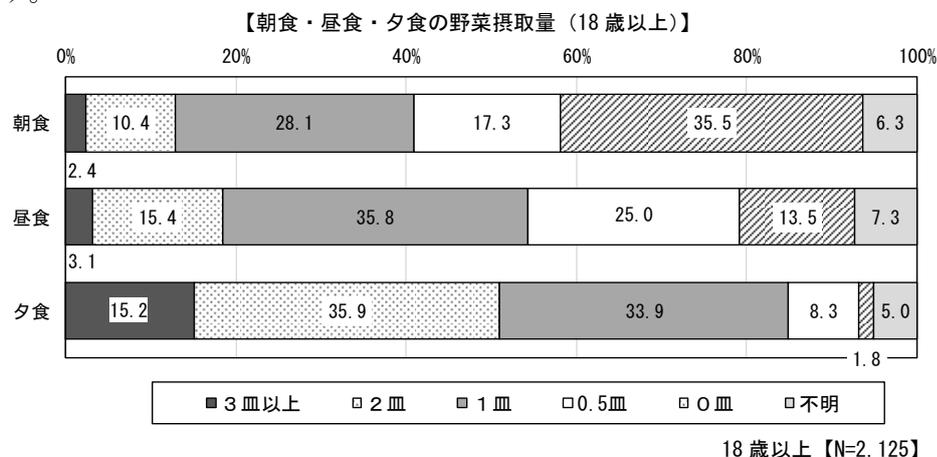


資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

*「週2～3日食べる」または「ほとんど食べない」と回答した20歳代と30歳代を該当者として集計

(5) 野菜の摂取量・摂取頻度

野菜の摂取量について、朝食では「0皿」、昼食では「1皿」、夕食では「2皿」が最も多くなっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

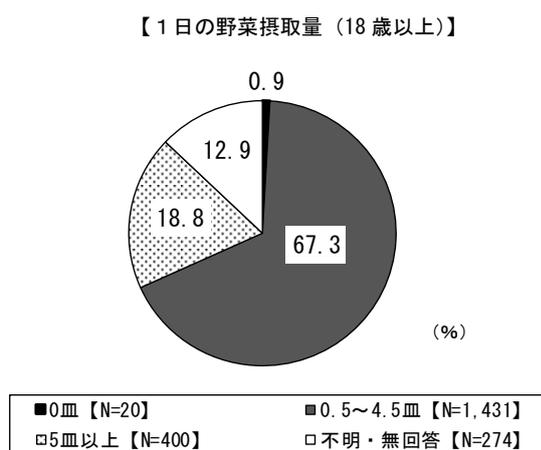
1日トータルの野菜の摂取量をみると、1日の野菜摂取量である目安の「5皿(350g)以上」の割合は、18.8%となっています。

皿数の数え方の目安

1人前1皿分の料理
 …小鉢1皿(ほうれん草のおひたし、具だくさんのみそ汁、野菜サラダなど)

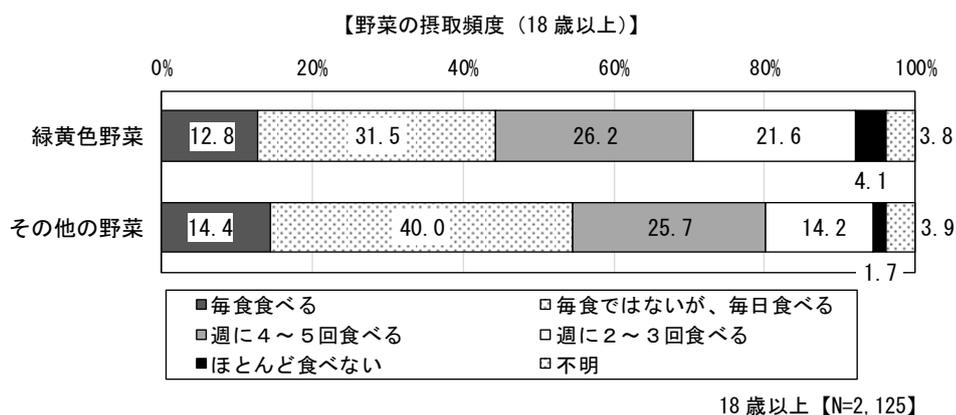
1人前2皿分の料理
 …大皿1皿(野菜の煮しめ、野菜炒め、肉じゃが、野菜たっぷりのカレーなど)

※小鉢1皿に満たない場合は0.5皿と数えます。



資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

野菜の摂取頻度について、「毎食食べる」または「毎食ではないが、毎日食べる」の割合は、「緑黄色野菜」では44.3%、「その他の野菜」では54.4%となっています。



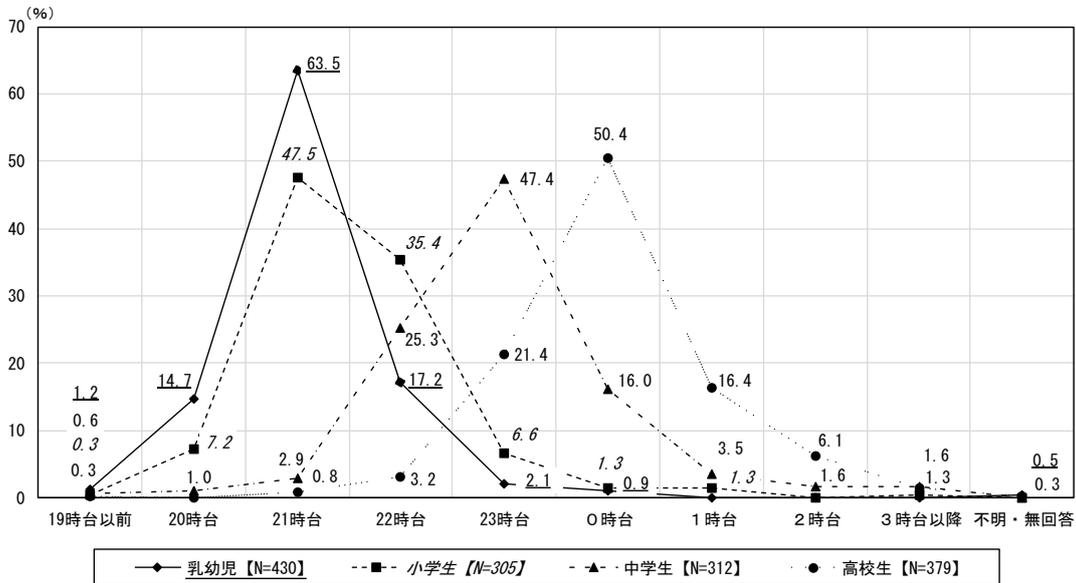
資料：市 食と健康についてのアンケート (H29)

(6) 子どもの生活リズム・食習慣

①就寝時刻

最も割合の高い時刻は、乳幼児は21時台で63.5%、小学生も21時台で47.5%、中学生は23時台で47.4%、高校生は0時台で50.4%となっています。

【子どもの就寝時刻（乳幼児・小学生・中学生・高校生）】

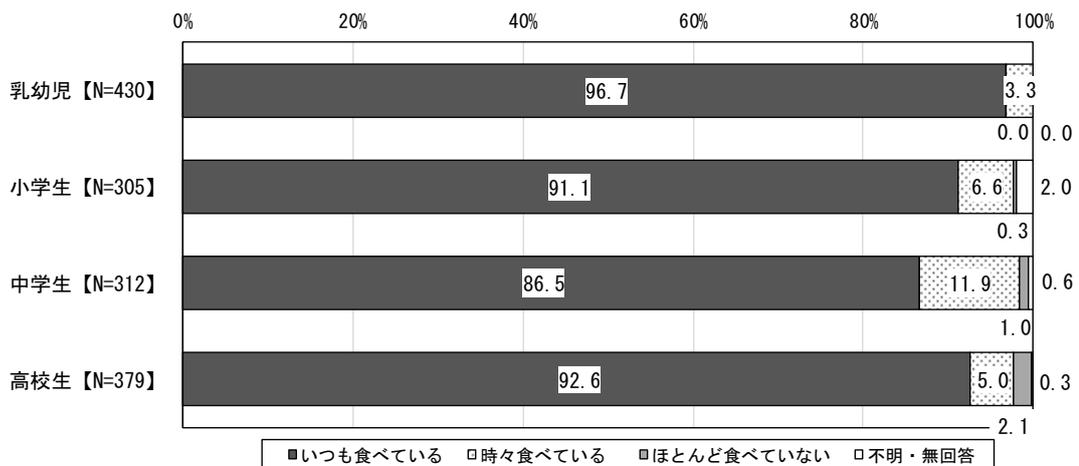


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②朝・昼・夕の三食とも食べている頻度

朝・昼・夕の三食とも「いつも食べている」の割合は、乳幼児で96.7%、小学生で91.1%、中学生で86.5%、高校生で92.6%となっています。

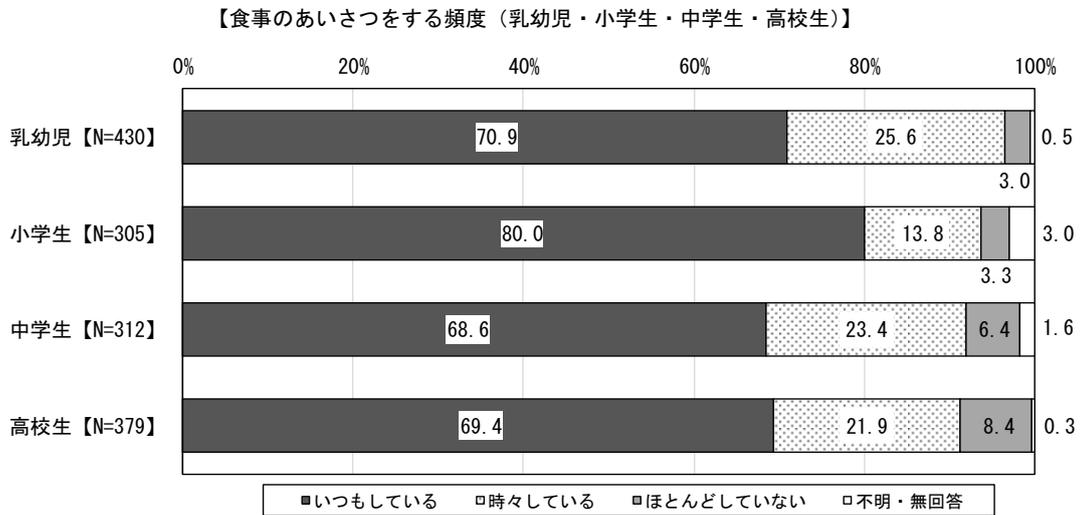
【朝・昼・夕の三食とも食べている頻度（乳幼児・小学生・中学生・高校生）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

③食事のあいさつをする頻度

食事のあいさつを「いつもしている」の割合は、乳幼児で70.9%、小学生で80.0%、中学生で68.6%、高校生で69.4%となっており、小学生が最も高くなっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

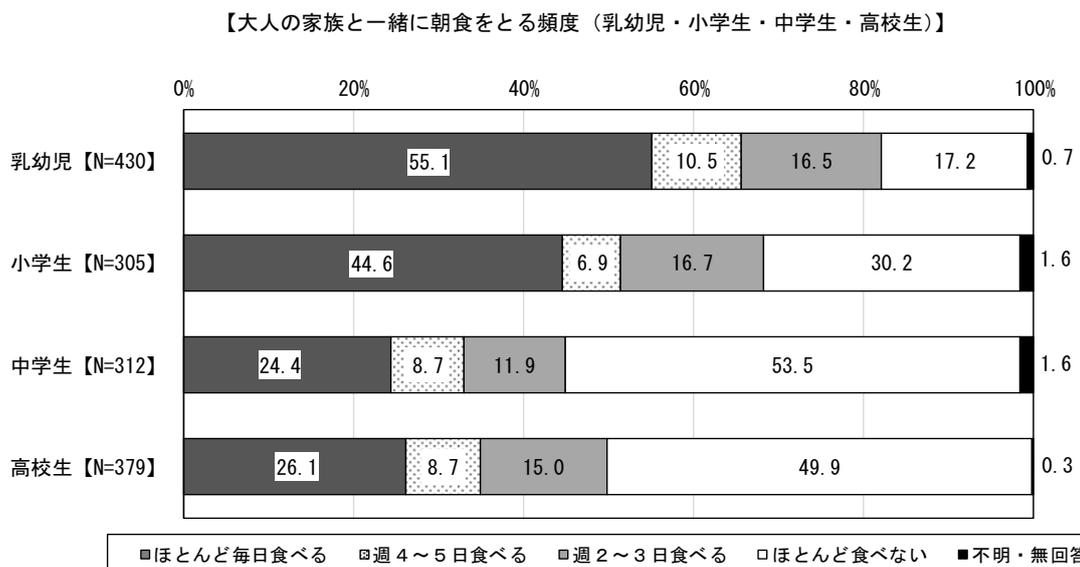
（7）共食の状況と共食に対する意識

①子どもの共食の状況

大人の家族と一緒に朝食をとる頻度について、「ほとんど食べない」の割合は、乳幼児で17.2%、小学生で30.2%、中学生で53.5%、高校生で49.9%となっています。

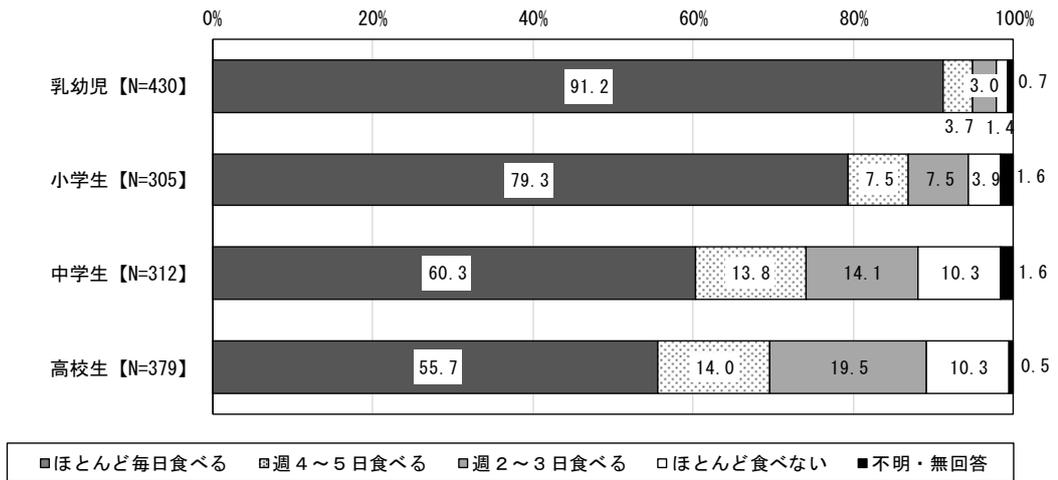
大人の家族と一緒に夕食をとる頻度について、「ほとんど食べない」の割合は、乳幼児で1.4%、小学生で3.9%、中学生で10.3%、高校生で10.3%となっています。

朝食、夕食ともに年齢があがるにつれて、大人の家族と一緒に食事をとる頻度が減少しています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

【大人の家族と一緒に夕食をとる頻度（乳幼児・小学生・中学生・高校生）】



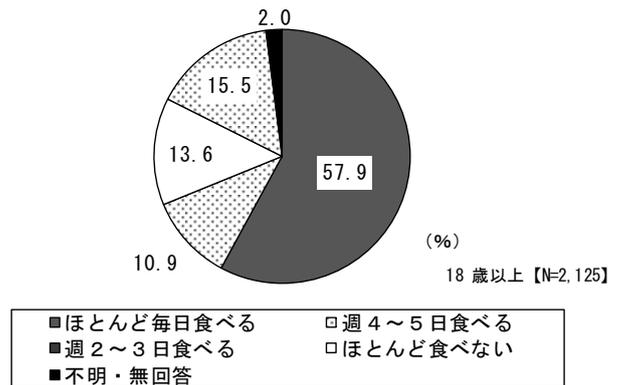
資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②18歳以上の共食の状況

家族や友人と楽しく食事を食べる頻度について、「ほとんど毎日食べる」の割合は57.9%となっており、「ほとんど食べない」の割合は15.5%となっています。

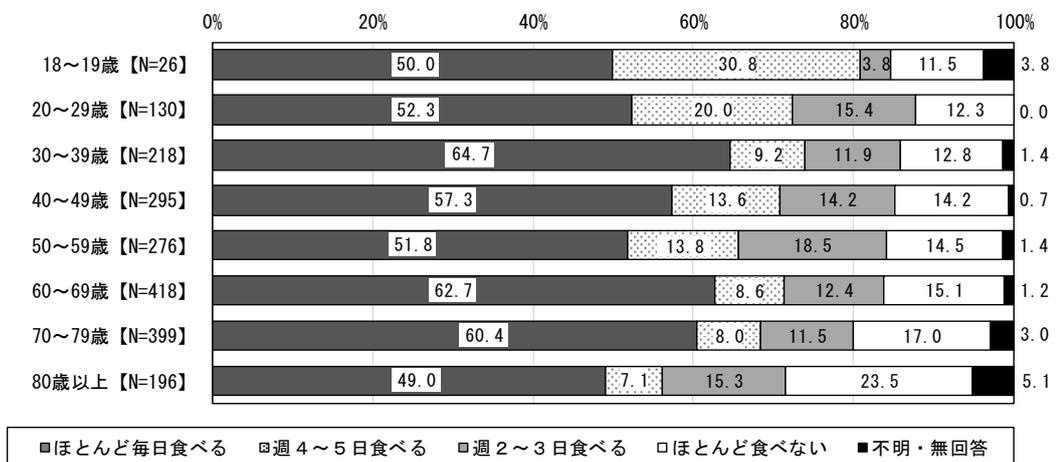
年齢階級別で見ると、「ほとんど毎日食べる」の割合は、30歳代が64.7%で最も多くなっています。一方で、「ほとんど食べない」の割合は80歳以上が23.5%で最も高くなっています。

【家族や友人と一緒に食事をとる機会の頻度（18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

【家族や友人と一緒に食事をとる機会の頻度（年齢階級別 18歳以上）】

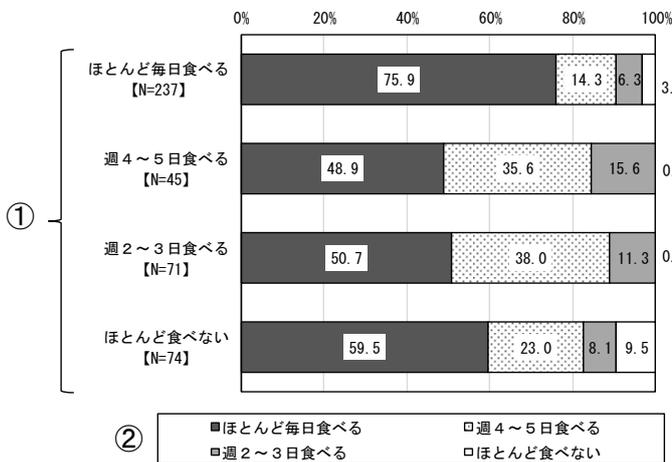


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

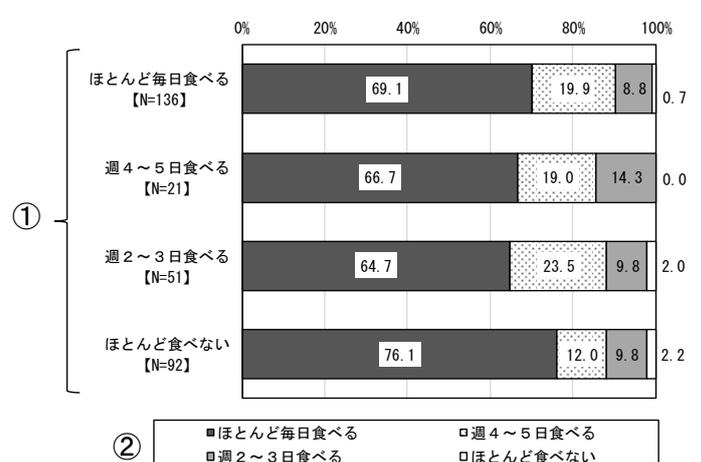
③共食と栄養バランスの関連性

朝食を大人の家族と「ほとんど毎日食べる」人で、1日2食以上、主食・主菜・副菜をそろえて「ほとんど毎日食べる」人の割合は、乳幼児で75.9%、小学生で69.1%、中学生で72.4%、高校生で81.8%となっています。

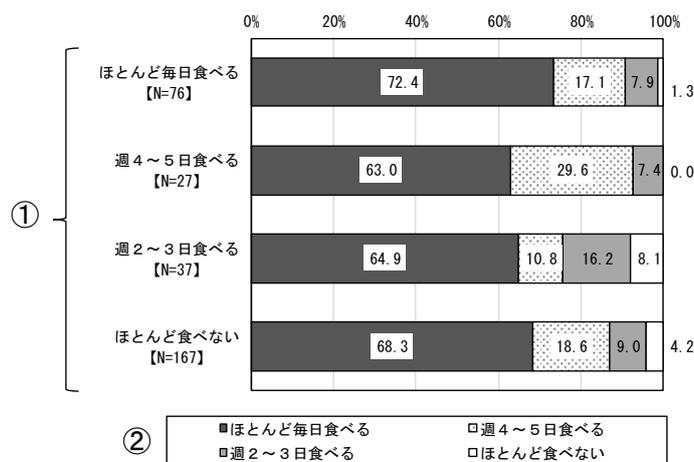
【①朝食を大人の家族と一緒に食べる頻度と
②栄養バランスを考慮して食べる頻度（乳幼児）】



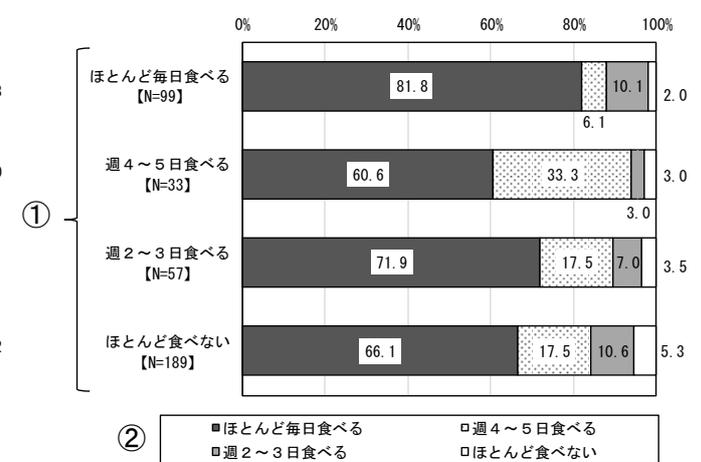
【①朝食を大人の家族と一緒に食べる頻度と
②栄養バランスを考慮して食べる頻度（小学生）】



【①朝食を大人の家族と一緒に食べる頻度と
②栄養バランスを考慮して食べる頻度（中学生）】



【①朝食を大人の家族と一緒に食べる頻度と
②栄養バランスを考慮して食べる頻度（高校生）】

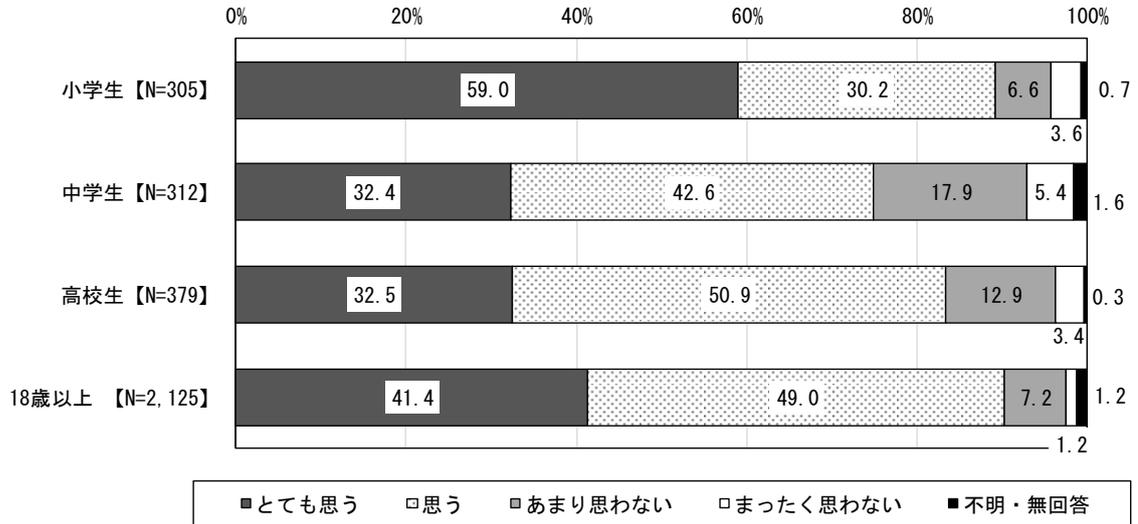


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

④共食の重要性

共食*が重要であると「とても思う」または「思う」の割合は、小学生で89.2%、中学生で75.0%、高校生で83.4%、18歳以上で90.4%となっています。一方で、「あまり思わない」または「まったく思わない」の割合は、小学生で10.2%、中学生で23.3%、高校生で16.3%、18歳以上で8.4%となっており、中学生、高校生で高くなっています。

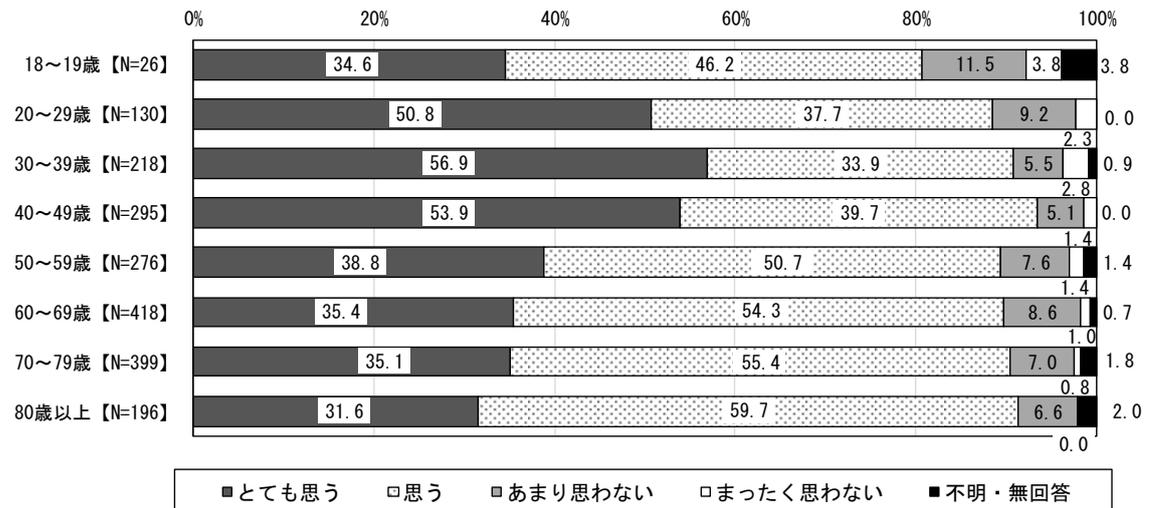
【食事を家族と一緒に食べることの重要性（小学生・中学生・高校生・18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

18歳以上を年齢階級別でみると、「とても思う」の割合は、20歳代で50.8%、30歳代で56.9%、40歳代で53.9%となっており、他の年代に比べて高くなっています。

【食事を家族と一緒に食べることの重要性（年齢階級別 18歳以上）】

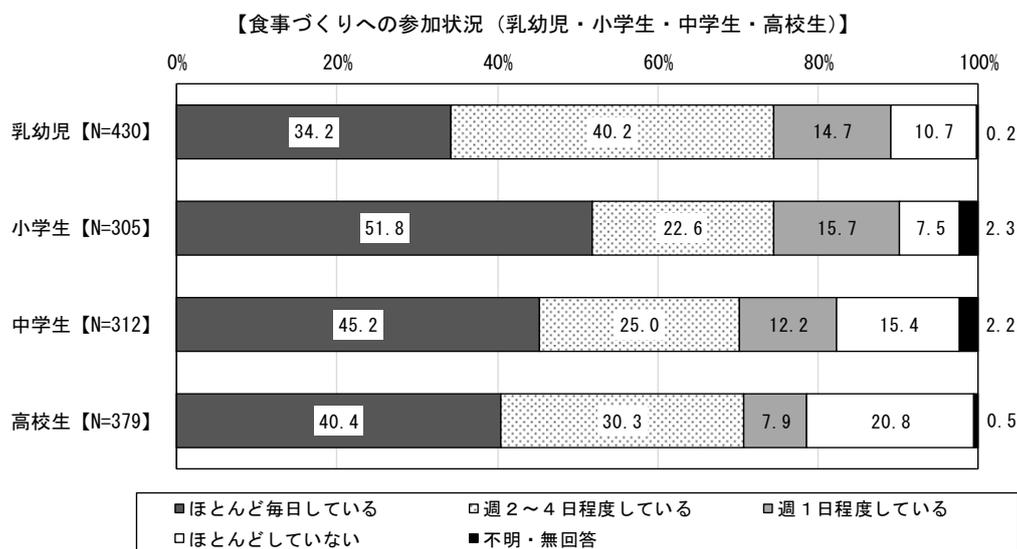


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(8) 食事づくり（買物・調理・後片付け）への参加状況

①子ども

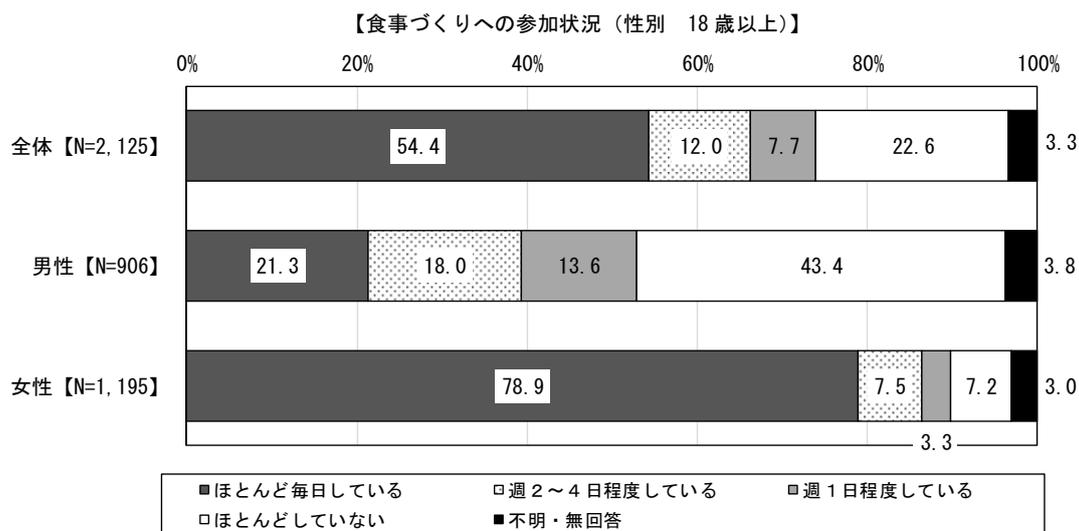
食事づくりを手伝う頻度について、「ほとんど毎日している」の割合は、乳幼児で34.2%、小学生で51.8%、中学生で45.2%、高校生で40.4%となっています。一方で「ほとんどしていない」の割合は、中学生で15.4%と高校生で20.8%と、他に比べて高くなっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②18歳以上

食事づくりへの参加状況について、「ほとんど毎日している」の割合は54.4%となっています。性別で見ると、男性で21.3%、女性で78.9%となっており、男性については「ほとんどしていない」の割合が全体の約40%を占めています。



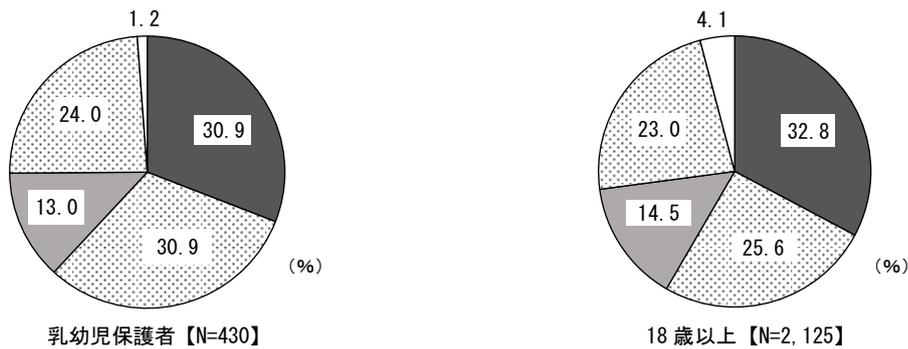
資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(9) ベジ・ファーストの認知度・実践度

ベジ・ファースト*を知っている人の割合（「知っていて、実践している」または「知っているが、実践していない」）は、乳幼児保護者で61.8%、18歳以上で58.4%となっています。その中で、「知っていて、実践している」の割合は、乳幼児保護者で30.9%、18歳以上で32.8%となっています。

性別でみると、男性より女性の方が「知っていて、実践している」の割合が高くなっています。年齢階級別でみると、「知っていて、実践している」の割合は男女ともに50歳代が一番高くなっています。

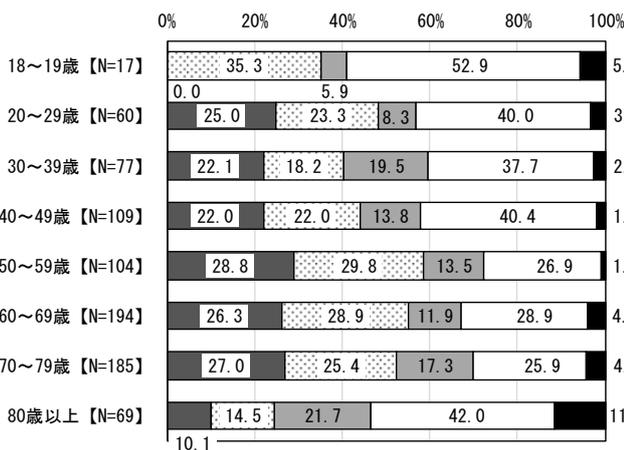
【ベジ・ファーストの認知度と実践度（乳幼児保護者・18歳以上）】



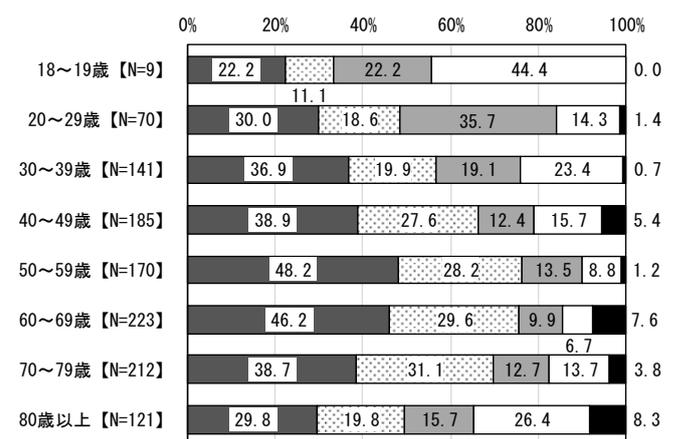
■知っていて、実践している
 □知っているが、実践していない
 □知らないが、実践している
 □知らないし、実践していない（今回初めて知ったことも含む）
 □不明

資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

【ベジ・ファーストの認知度と実践度（男性 18歳以上）】



【ベジ・ファーストの認知度と実践度（女性 18歳以上）】

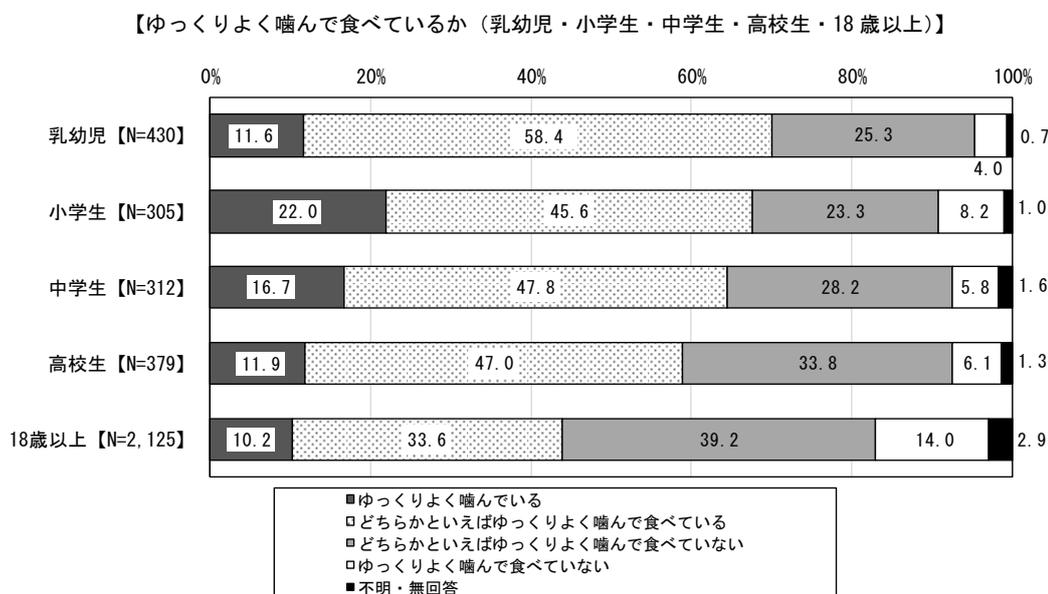


■知っていて、実践している
 □知っているが、実践していない
 □知らないが、実践している
 □知らないし、実践していない（今回初めて知ったことも含む）
 ■不明・無回答

資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(10) ゆっくりよく噛んで食べている人の割合

食事をゆっくりよく噛んで食べているかについて、「ゆっくりよく噛んでいる」または「どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べている」の割合は、乳幼児で70.0%、小学生で67.6%、中学生で64.5%、高校生で58.9%、18歳以上で43.8%となっており、年齢とともに、低くなっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

<取り組みの方向>

- (1) 各世代を通じた健康的な食生活の実践と定着を目指します。
- (2) 生活リズムの形成と、望ましい食習慣の習得を目指します。
- (3) 楽しい食卓づくりから共食*を推進します。
- (4) 健康長寿に向けた高齢期*の食の健康を推進します。

<目標実現に向けた取り組み>

●個人の取り組み●

<p>乳幼児期* (0～5歳)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「早寝・早起き・朝ごはん」を実践し、からだを動かしてよく遊ぶことで、生活リズムや、食事のリズムを身につけます。 ・好き嫌いしないで何でもバランスよく食べます。 ・食事のあいさつや食事マナーを身につけます。 ・親子で一緒に、楽しく食事をします。 ・食事の準備や簡単な調理、後片付けなど、食事づくりのお手伝いをします。 ・食べ物をゆっくりよく噛んで食べます。 ・歯みがき習慣を身につけます。
-------------------------	--

<p>学童期* (6～12歳) 思春期* (13～19歳)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「早寝・早起き・朝ごはん」を実践し、生活リズムを整えます。 ・主食*・主菜*・副菜*をそろえた、バランスのよい食事をします。 ・食事のあいさつや食事マナーを身につけます。 ・家族や友人と一緒に、楽しく食事をします。 ・基本的な調理技術を身につけ、食事づくりに参加します。 ・食べ物をゆっくりよく噛んで食べます。 ・食後の歯みがき習慣を身につけます。
<p>青年期* (20～39歳) 壮年期* (40～64歳)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の食生活に関心を持ちます。 ・朝食を必ず食べ、欠食をなくします。 ・自分にあつた食事量を把握し、体重管理をします。 ・食べすぎを防ぐために、ゆっくりよく噛んで食べます。 ・生活習慣病*予防の食生活について、正しい知識を身につけます。 ・主食*・主菜*・副菜*をそろえた、バランスのよい食事をします。 ・野菜料理をプラス1品します。 ・「ベジ・ファースト*」の意義を理解し、必要に応じて実践します。 ・家族や友人と一緒に、楽しく食事をする機会をつくります。 ・家族と一緒に食事をして、食の知識を子どもや孫へ伝えます。 ・食後は、歯みがきなどで歯と口のケアをします。
<p>高齢期* (65歳以上)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の食生活に関心を持ちます。 ・1日3食規則正しく食事をします。 ・自分にあつた食事量を把握し、体重管理をします。 ・偏った食事や低栄養にならないように、主食*・主菜*・副菜*をそろえた、バランスのよい食事をします。 ・家族や友人と一緒に、楽しく食事する機会をつくります。 ・家族と一緒に食事をして、食の知識を子どもや孫へ伝えます。 ・むせや誤えん*を防ぐために、よく噛んで食べます。 ・食べ物をしっかり噛めるように、食後は歯みがきなどで歯と口のケアをします。

●関係団体の取り組み●

- ① ライフステージ*に応じた食育講座や料理教室を実施します。
- ② 朝食を食べるための取り組みを推進します。
- ③ 望ましい食習慣や、生活習慣病*予防のための食生活に関する情報を提供します。
- ④ 共食*を推進します。

●行政の取り組み●

- ① 望ましい食習慣や栄養に関する正しい知識について、情報提供を行います。
 - ・ライフステージ*に応じた食育講座や簡単な調理方法を中心とした料理教室の実施
 - ・栄養や食生活に関して相談できる場の充実
 - ・主食*のご飯を中心に、主菜*や副菜*のそろったバランスのよい日本型食生活*の推進
 - ・1日野菜350g(小鉢5皿程度)摂取の推進と簡単な野菜レシピ等の配布

- ② 朝食を食べるための取り組みを推進します。
- ・朝食の大切さや、意義に関する知識の普及啓発
 - ・早寝・早起き・朝ごはん運動*の推進
 - ・バランスのとれた朝食の習慣化へ向けた料理教室の実施
- ③ 共食*を推進します。
- ・食を通じたコミュニケーションの大切さや、共食*の意義についての普及啓発
 - ・子育て世代を中心とした仕事と生活の調和（ワーク・ライフバランス）の推進
 - ・食事のあいさつの定着と、食事マナーの習得へ向けた取り組みの充実
 - ・各家庭の状況に応じた、食事づくり（買物・調理・後片付け）への参加促進
- ④ 生活習慣病*の予防及び改善につながる取り組みを推進します。
- ・生活習慣病*予防の食生活に関する知識の習得に向けた講座や料理教室の実施
 - ・食を通じた健康づくりを実践できるように、「食生活指針*」や「食育ガイド*」等の活用促進
 - ・年齢や身体状況に応じた「ベジ・ファースト*」の推進
 - ・健（検）診*後の栄養指導の充実
 - ・早食いと肥満との関連性から、よく噛んでゆっくり食べる等食べ方に関する知識の普及啓発
 - ・歯と口の健康づくりに関する知識の普及啓発
- ⑤ 適正体重*を維持するための取り組みを推進します。
- ・子どもの頃から肥満を予防するための知識の普及啓発
 - ・若い女性のやせを予防するための知識の普及啓発
 - ・自分にあった食事量の把握から、体重コントロールの実践へつなげるための知識の普及啓発
- ⑥ 妊産婦や乳幼児に対する生活・栄養指導を充実します。
- ・妊娠期から食育についての関心や理解を深めるための情報提供
 - ・妊産婦やその家族を対象とした健康教室等の実施
 - ・乳児期の栄養指導の実施
 - ・乳幼児健康診査等における相談事業の実施
- ⑦ 高齢者の食生活支援を充実します。
- ・低栄養及びフレイル*を予防するための食生活に関する知識の普及啓発
 - ・パッククッキング*等、簡単な調理方法の普及と実践
 - ・健口体操*や唾液腺マッサージなど、咀嚼機能の低下防止や口腔のケアに関する知識の普及啓発
 - ・介護予防のための健康教室や調理実習の実施

＜目標と評価指標＞

指標		策定時値 平成 29 年 (2017 年)	目標値 平成 34 年 (2022 年)	策定時値の 算出資料
(1) 栄養バランスに配慮した食事を習慣的にとる人の増加				
① 1日2回以上、主食・主菜・副菜をそろえて食べる人の割合	①乳幼児 ②小学生 ③中学生 ④高校生 ⑤18歳以上	66.0% 69.8% 67.3% 70.4% 45.5%	80%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(2) 朝食を欠食する人の減少				
②朝食を毎日食べる子どもの割合	①乳幼児 ②小学生 ③中学生 ④高校生	94.7% 89.5% 83.0% 92.3%	100%	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
③朝食を欠食する若い世代の割合	20・30歳代	22.1%	15%以下	
(3) 朝食を家族と一緒に食べる機会がほとんどない子どもの減少				
④朝食を大人の家族と食べる機会がほとんどない子どもの割合	①乳幼児 ②小学生	17.2% 30.2%	10%以下 25%以下	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(4) 食事のあいさつが習慣化している子どもの増加				
⑤食事のあいさつをいつもしている子どもの割合	①乳幼児 ②小学生	70.9% 80.0%	100%	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(5) 食事づくりに参加する人の増加				
⑥食事づくり(買物・調理・後片付け)にほとんど毎日参加する人の割合	①乳幼児 ②小学生 ③中学生 ④高校生 ⑤18歳以上	34.2% 51.8% 45.2% 40.4% 54.4%	45%以上 55%以上 50%以上 45%以上 65%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(6) ゆっくりよく噛んで食べる人の増加				
⑦ゆっくりよく噛んで食べている人の割合	18歳以上	43.8%	55%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(7) ベジ・ファーストを実践している人の増加				
⑧ベジ・ファーストを知っていて、実践している人の割合	18~74歳	34.6%	40%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(8) 低栄養傾向にある高齢者の減少				
⑨低栄養傾向(BMI20.0以下)の高齢者の割合	75歳以上	18.8%	減少傾向へ	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート

【2】認定こども園・保育所・学校園における食育の推進

子ども世代が生涯にわたって健康で心身ともに豊かな生活を送ることができるように、子どもの成長発達段階に合わせた切れ目のない食育の推進が重要です。

子どもの保護者や教育、保育に携わる教職員や保育者等関係者の食に対する意識の向上を図るとともに、子どもが楽しく食について学ぶことができるように家庭、地域等と密接に連携した取り組みを展開することが必要です。

<現状と課題>

(1) 食に関する指導状況

認定こども園・保育所での食育年間指導計画(平成28年度(2016年度))の策定率は94.7%、学校園*での食に関する年間指導計画(平成28年度(2016年度))の策定率は100%となっています。

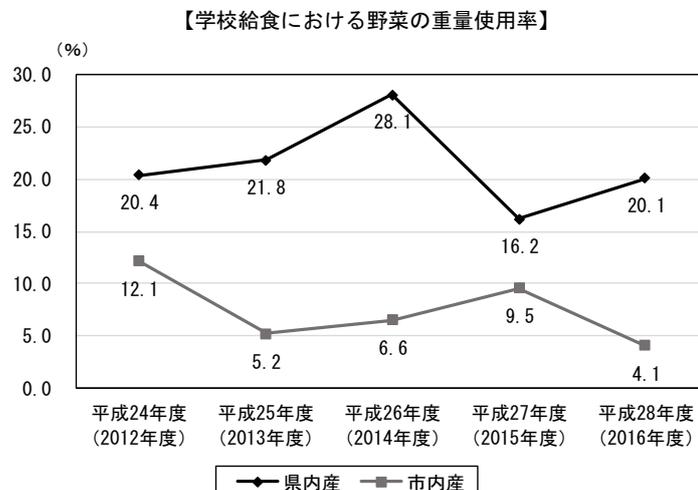
また、公立小中特別支援学校教職員の食に関する研修の受講率は17.9%(平成28年度(2016年度))となっています。

(2) 給食の実施状況

給食を実施している認定こども園・保育所や学校では、旬の食材を使用し、栄養バランスのとれた給食を提供しています。また、年間を通して様々な行事食*を取り入れ、食文化を学ぶ機会を提供するとともに、献立の多様化を図っています。

学校給食では、米飯給食を週3回実施(平成28年度(2016年度))しており、市内産ヒノヒカリを使用しています。また、毎年1月から2月にかけては市のブランド米である「志方健やか米」(ヒノヒカリ)を使用しています。(平成27年度(2015年度)までは「鹿児の華米」(コシヒカリ)を使用)

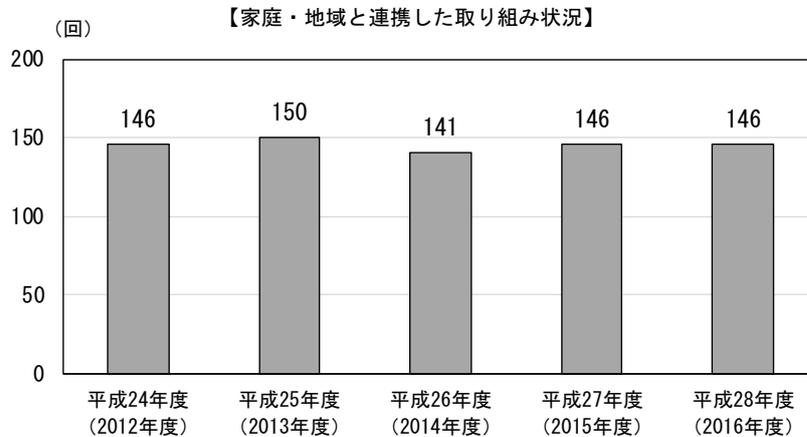
学校給食における市・県内産品の野菜の重量使用率は、県内産20.1%、県内産のうち市内産4.1%(平成28年度(2016年度))となっています。



資料：市 学校給食における野菜使用量等集計

(3) 家庭・地域と連携した取り組み状況

食に関する指導実施状況調査によると、全ての学校園*において、便りの発行や給食試食会など、家庭・地域と連携した取り組みを実施しています。平成24年度(2012年度)から平成28年度(2016年度)では、毎年140回以上行っています。



資料：市 食に関する指導実施状況調査

<取り組みの方向>

- (1) 年齢発達段階に応じた食育をさらに推進します。
- (2) 給食を拡充し「生きた教材」として活用します。
- (3) 認定こども園・保育所・学校園*、地域、保護者の連携を強化します。

<目標実現に向けた取り組み>

●個人の取り組み●

乳幼児期* (0～5歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな食べ物を見る、触る、味わうなど、五感*を使った様々な体験をして、食に対する関心を高めます。 ・身近な大人や友達と一緒に食べる楽しさを味わい、食事マナーを身につけます。
学童期* (6～12歳) 思春期* (13～19歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな食べ物を見る、触る、味わうなど、五感*を使った様々な体験をして、食に対する関心を高めます。 ・食事の楽しさを味わい、食事マナーを身につけます。 ・給食や調理実習を通じて、食への関心を高め、基本的な調理技術を身につけます。
青年期* (20～39歳) 壮年期* (40～64歳) 高齢期* (65歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもに対する食育の重要性を理解します。 ・認定こども園・保育所・学校園*からの食育に関する情報を積極的に収集します。 ・給食だよりなどを参考に、できることから食育を実践します。

●関係団体の取り組み●

- ① 認定こども園・保育所・学校園*と連携した食育活動を実施します。
- ② 専門知識を活かし、外部講師(ゲストティーチャー)*として参画します。

●行政の取り組み●

- ① 認定こども園・保育所における食育を推進します。
 - ・食育年間指導計画の作成と、これに基づく食育活動の実践
 - ・食育講座や調理体験の実施
 - ・栄養バランスに配慮し、旬の食材を使用した料理や、食物アレルギーに対応した食事など、発達段階に応じた適切な給食の提供
 - ・行事食*を取り入れた献立の多様化
 - ・食事の楽しさや食事マナーの習得に向けた支援

- ② 学校園*における食育を推進します。
 - ・各校園における食に関する年間指導計画に基づく食育活動の実施
 - ・小学校では家庭科や体育科、中学校・高等学校では技術家庭科や保健体育科などの関連教科において、学習指導要領*に沿った食育授業の実施
 - ・食育の視点を踏まえた教科学習の実施と、調理実習をはじめとする体験活動の充実
 - ・栄養教諭*による、食に関する指導の充実
 - ・栄養バランスに配慮し、旬の食材を使用した料理や行事食*を取り入れた献立の多様化など、発達段階に応じた適切な給食の提供
 - ・給食を「生きた教材」として活用した授業の実施
 - ・加古川市立学校園食育推進委員会による各校園の指導体制の整備と指導の充実
 - ・かこがわウェルネス手帳*の活用
 - ・中学校区連携ユニット12*における食育活動の実施
 - ・食に関する教育研究会等、食の研究成果を活かし学校を中心とした食育活動の確立

- ③ 保護者や地域等との連携強化に向けた取り組みを推進します。
 - ・給食日よりなどを通じた保護者への普及啓発
 - ・給食参観*や給食試食会の実施による保護者への普及啓発
 - ・学校給食展の実施による児童、生徒、保護者、地域への普及啓発
 - ・栄養教諭*による食育講座の実施
 - ・専門知識を持つ外部講師（ゲストティーチャー）*との連携・協力

<目標と評価指標>

指標	策定時値 平成 29 年 (2017 年)	目標値 平成 34 年 (2022 年)	策定時値の 算出資料
(1) 食育年間指導計画に基づき、年齢発達段階に応じた食育を推進している園の増加			
①認定こども園・保育所での食育年間指導計画策定率	94.7%	100%	平成 28 年度 給食施設栄養管 理報告書
(2) 食育の推進に関する教職員の意識の向上			
②公立小中特別支援学校教職員の食に関する研修の受講率	17.9%	50%以上	平成 28 年度 食に関する指導 実施状況調査
(3) 食育を家庭へつなげ、食育に関心のある保護者の増加			
③家庭・地域と連携した取り組みを行った回数（のべ回数）	146 回	160 回以上	平成 28 年度 食に関する指導 実施状況調査

【3】地域における食育の推進

生涯にわたって生き生きと暮らしていくためには、家庭における食育を推進するとともに、認定こども園・保育所・学校園*、生産者、関係団体等が連携しながら、地域における食生活改善に向けた取り組みを展開することが重要です。

特に、健康寿命*の延伸につながる食育を推進するために、生活習慣病*の予防や重症化予防の食生活について、地域を拠点とした普及啓発や調理体験等を行うことが必要です。

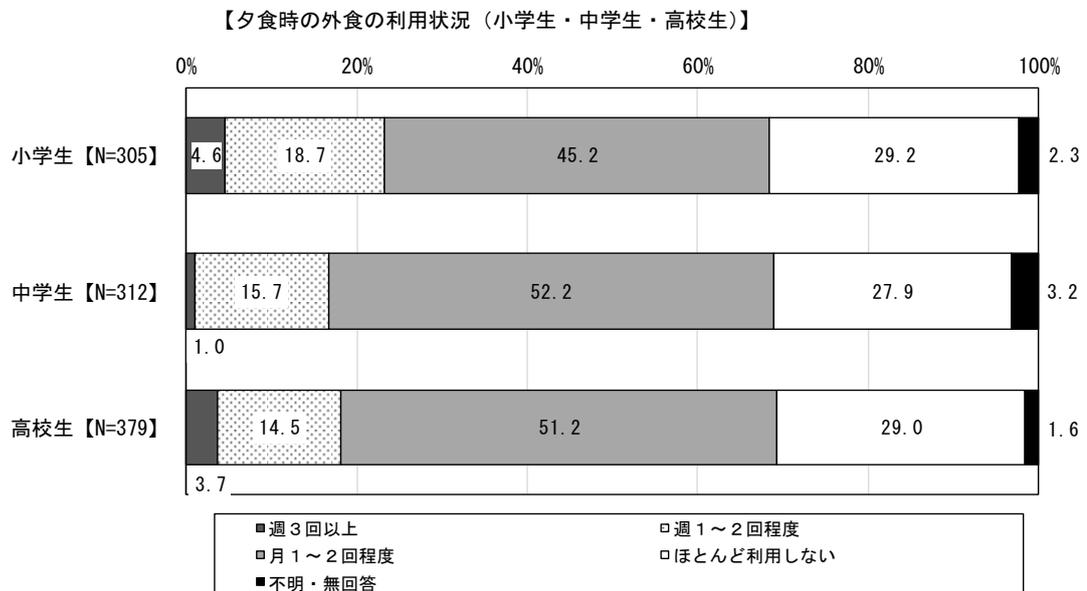
また、ライフスタイルやニーズの多様化により手作りの家庭料理が減少し、外食や中食*の利用機会が増加する中、和食という日本の食文化や家庭で受け継がれてきた料理を次世代へ継承する機会が少なくなっています。食材や食品を選ぶ際に、食を選択する力を身につけるとともに、食文化や行事食*、箸の使い方等の作法等を地域の中で次世代へ伝えていく取り組みが必要です。

さらに、近年、多発する大規模災害等に備えて、いざという時の食の備えをしておくことや、日頃から防災意識を高めるために、地域の中で災害に備えた取り組みを推進することが必要です。

<現状と課題>

(1) 外食の利用状況

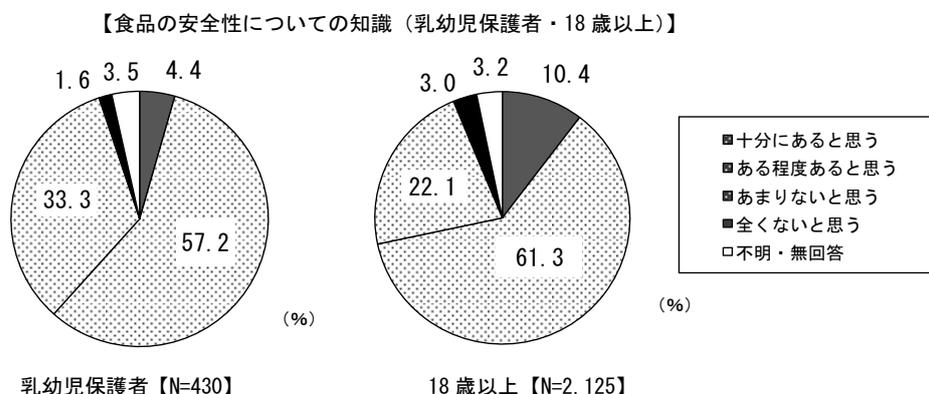
夕食時に外食を「月1～2回程度利用する」の割合が最も高く、小学生で45.2%、中学生で52.2%、高校生で51.2%となっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(2) 食品の安全性についての知識の普及状況

食品の安全性についての知識（食品表示*の見方、食中毒予防等）が、「十分にあると思う」または「ある程度あると思う」の割合は、乳幼児保護者で 61.6%、18 歳以上で 71.7%となっています。

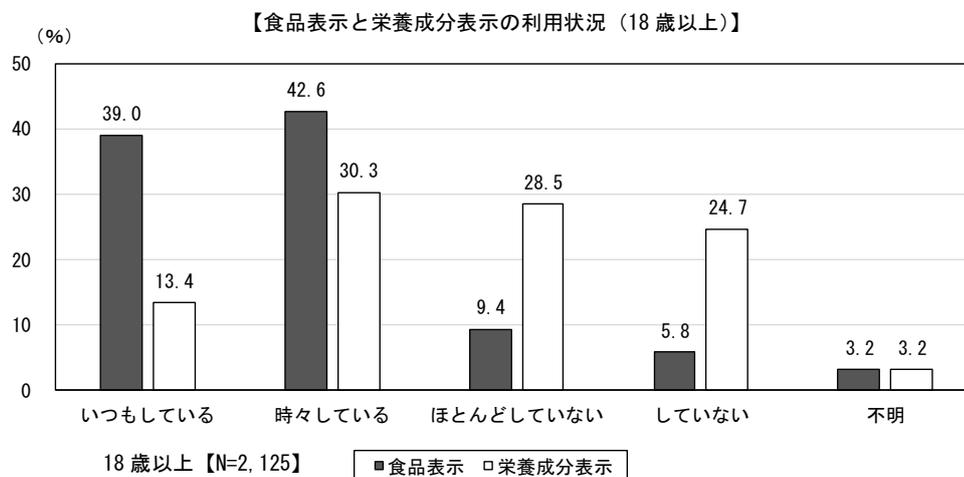


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(3) 食品表示の利用状況

食品表示*の利用について、「いつもしている」の割合は 39.0%、「時々している」の割合は 42.6%となっています。合わせると、利用している人は 81.6%となります。

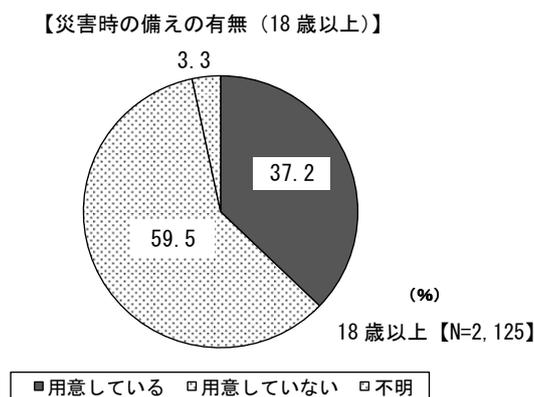
また、食品を購入する時や外食をする時に、栄養成分表示*の利用状況について、「いつもしている」の割合は 13.4%、「時々している」の割合は 30.3%となっています。合わせると、利用している人は 43.7%となります。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(4) 災害時の備えの有無

災害時の備えを「用意している」の割合は 37.2%であるのに対し、「用意していない」の割合は 59.5%と高くなっています。

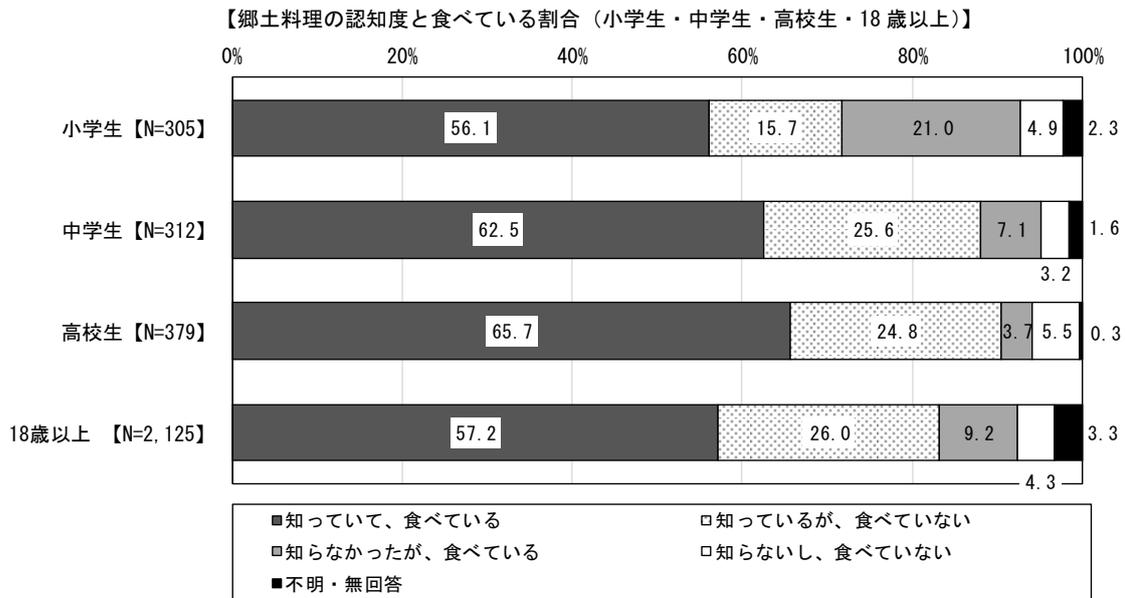


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(5) 郷土料理の認知度と食べている割合

①郷土料理の認知度と食べている割合

郷土料理*を知っている人の割合（「知っている、食べている」または「知っているが、食べていない」）は、小学生で71.8%、中学生で88.1%、高校生で90.5%、18歳以上で83.2%となっていますが、そのうち、食べている人の割合（「知っている、食べている」）は、小学生で56.1%、中学生で62.5%、高校生で65.7%、18歳以上で57.2%となっています。



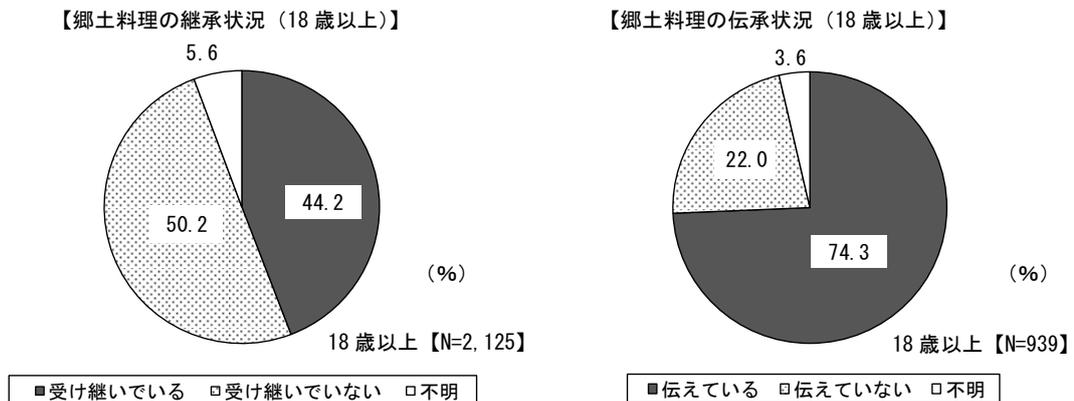
資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②郷土料理の継承と伝承

郷土料理*や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を受け継いでいるかについて、「受け継いでいる」の割合は44.2%となっており、約半数が「受け継いでいない」となっています。

また、受け継いでいる人の中で、受け継いできた料理や味、食べ方・作法を地域や次世代に対して伝えているかについては、「伝えている」の割合が74.3%となっています。

全体の中で、地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法を、継承し伝えている人*は32.8%となっています。（下記※を参照）



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

※継承し伝えている人の集計は、「受け継いでいる」と回答した人の割合と「伝えている」と回答した人の割合を掛けて算出

<取り組みの方向>

- (1) 食を通じた交流の場づくりを推進します。
- (2) 食に関する正しい知識の習得から、食の安全安心を確保します。
- (3) 災害時に備えた食に関する知識と実践力を育成します。
- (4) 地域の食文化を継承します。

<目標実現に向けた取り組み>

●個人の取り組み●

乳幼児期* (0～5歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・食べ物と健康の関係について関心を持ちます。 ・食事づくりや食事前の手洗い習慣を身につけます。 ・郷土料理*や行事食*など、地域の食文化と和食にふれる機会を持ちます。 ・地域の料理教室等に参加し、調理体験をする機会を持ちます。 ・正しいお箸の使い方を身につけます。
学童期* (6～12歳) 思春期* (13～19歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分に必要な食べ物を選ぶ力を身につけます。 ・食に関する情報を正しく理解します。 ・食品表示*の見方や食中毒予防についての知識を学びます。 ・食事づくりや食事前の手洗い習慣を身につけます。 ・郷土料理*や行事食*など、地域の食文化と和食を学びます。 ・地域の料理教室等に参加し、調理体験をする機会を持ちます。 ・正しいお箸の使い方を身につけます。
青年期* (20～39歳) 壮年期* (40～64歳) 高齢期* (65歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する正しい情報を得ることを心がけます。 ・食事の準備から後片付けまで衛生管理に気を配り、食中毒を予防します。 ・郷土料理*や行事食*、和食を中心とした家庭の味を次世代へ伝えます。 ・地域の行事や世代間交流の場に参加し、地域の食文化を継承します。 ・地域の料理教室等に参加し、次世代へ調理技術や食事マナー・作法等を伝えます。 ・災害などに備え、1人3日分程度の水や食糧を確保します。 ・備蓄食品を活用した調理方法などの知識を身につけます。

●関係団体の取り組み●

- ① 公民館など地域を拠点とした食育活動を実施します。
- ② 食品の安全安心に関する情報提供と、情報を得やすい環境を整備します。
- ③ 災害時に備え、非常用食料などの備蓄に関する情報を提供します。
- ④ 食文化の継承に向けた取り組みを推進します。

●行政の取り組み●

- ① 各世代を対象とした地域における共食*を推進します。
 - ・食育の推進に関わるボランティア（食生活改善推進員*など）団体と連携した食育講座や料理教室の開催
 - ・公民館等の社会資源を拠点とした食育活動の実施
- ② 食を選択する力を身につけることができるよう的確な情報を提供します。
 - ・栄養成分表示*を正しく活用できるための知識の普及啓発
 - ・食品表示*の見方に関する知識の普及啓発
 - ・食中毒の予防に関する知識の普及啓発
 - ・食品を購入するときの選び方や組合せレシピ等の普及啓発
- ③ 災害時に備え、的確に対応できる力を身につけるための取り組みを推進します。
 - ・非常用食料などの備蓄についての必要性及び知識の普及啓発
 - ・備蓄食品を活用した調理方法やレシピの普及啓発
- ④ 食文化の継承に向けた取り組みを推進します。
 - ・和食を中心とした伝統ある食文化の継承や、新しい食文化の発信
 - ・次世代（子どもや孫を含む）へ、食事マナーや箸づかい等の食べ方を情報発信
 - ・地域の行事や世代間交流の場を活かした、地域の食文化を学ぶ機会の提供
 - ・認定こども園・保育所や学校での、郷土料理*や行事食*を取り入れた給食の提供
 - ・各校園での行事などを活かした、地域の食文化を学ぶ機会の提供

かつめし



毎年5月29日
はかつめしの日

かつつん

デミーちゃん



かつめしPRキャラクター

えこがわなべ
恵幸川鍋*



加古川ギョウとマシ*



<目標と評価指標>

指標		策定時値 平成 29 年 (2017 年)	目標値 平成 34 年 (2022 年)	策定時値の 算出資料
(1) 食品の安全性について基礎的な知識を持っている人の増加				
①食品の安全性についての知識を持っている人の割合	18 歳以上	71.7%	90%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(2) 食を選択する力を身につけている人の増加				
②栄養成分表示を参考にする人の割合	18 歳以上	43.7%	60%	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(3) 非常時に対応できる実践力を身につけている人の増加				
③非常用食料などを備蓄している人の割合	18 歳以上	37.2%	50%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(4) 地域の郷土料理を知り、日常の食生活に取り入れている人の増加				
④郷土料理を知っていて、食べている人の割合	①小学生 ②中学生 ③高校生 ④18 歳以上	56.1% 62.5% 65.7% 57.2%	80%	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(5) 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている人の増加				
⑤地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている人の割合	18 歳以上	32.8%	50%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート

【4】食の恵みを活かした食育の推進

食を大切にする心を育てるためには、食に対する感謝の心を育て、自然や社会環境の中で、食べ物の生産から消費に至るまでの『食の循環』を理解し、加古川市の『農』への関心・理解を高めることが重要です。

子どもを中心とした栽培体験等の農業体験を通じて生産者と関わりを持つことや、地域の食材を身近に感じることができるよう、直売所*等の利用を促進し、地産地消*の推進につながるような取り組みが必要です。

また、食品ロスについての現状を理解し、その削減に向けて主体的に取り組むことができるように、食に関わる様々な関係団体が連携し、環境に配慮した食育を推進することが必要です。

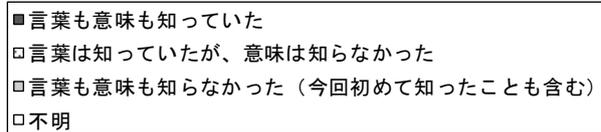
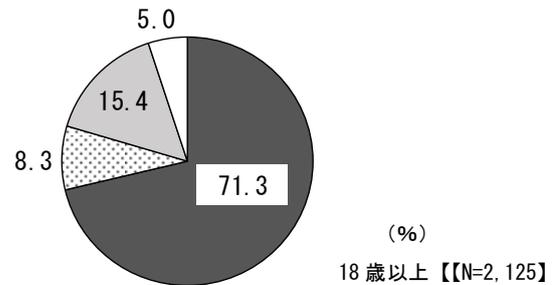
<現状と課題>

(1) 地産地消の認知度

地産地消*について、「言葉も意味も知っていた」の割合は71.3%であるのに対し、「言葉も意味も知らなかった」の割合は15.4%となっています。

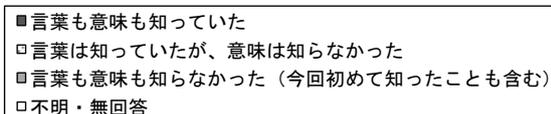
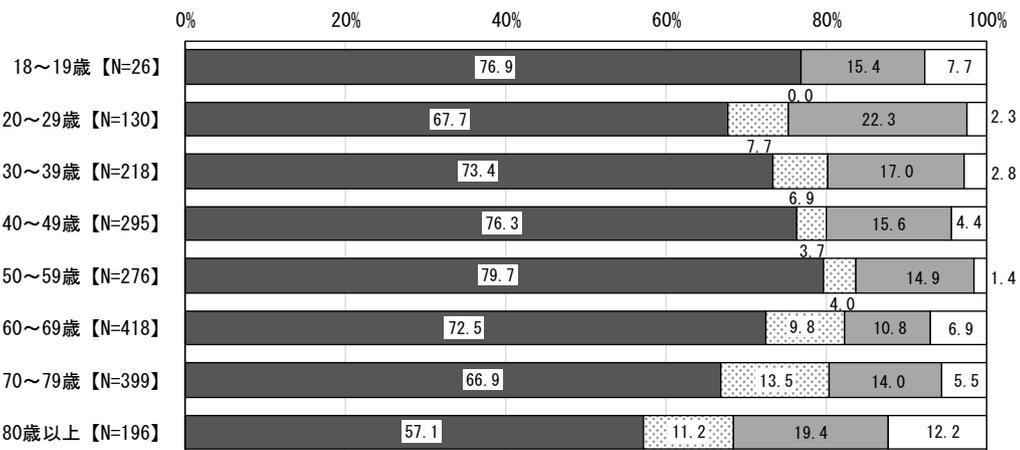
年齢階級別でみると、「言葉も意味も知っていた」の割合が、20歳代で67.7%、70歳代で66.9%、80歳以上で57.1%と、7割未満となっています。

【地産地消の認知度（18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

【地産地消の認知度（年齢階級別 18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

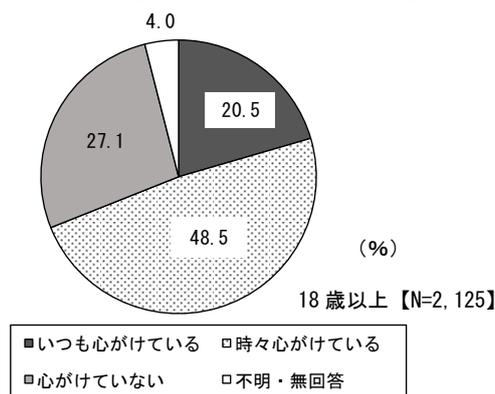
(2) 市・県内産の食材の利用意識

市・県内産の食材の利用を心がけている人（「いつも心がけている」「時々心がけている」）の割合は、69.0%となっています。

年齢階級別でみると、心がけている人（「いつも心がけている」「時々心がけている」）の割合は70歳代で80.2%と最も高く、60歳代で74.4%、50歳代で69.2%と続いています。

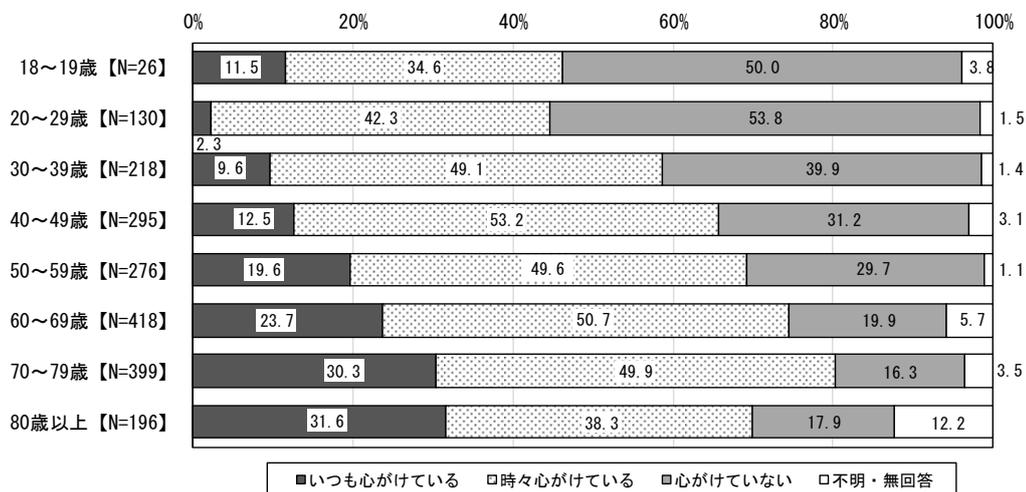
年齢とともに、心がけている人が多くなる傾向があります。

【市・県内産の食材の利用意識（18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

【市・県内産の食材の利用意識（年齢階級別 18歳以上）】

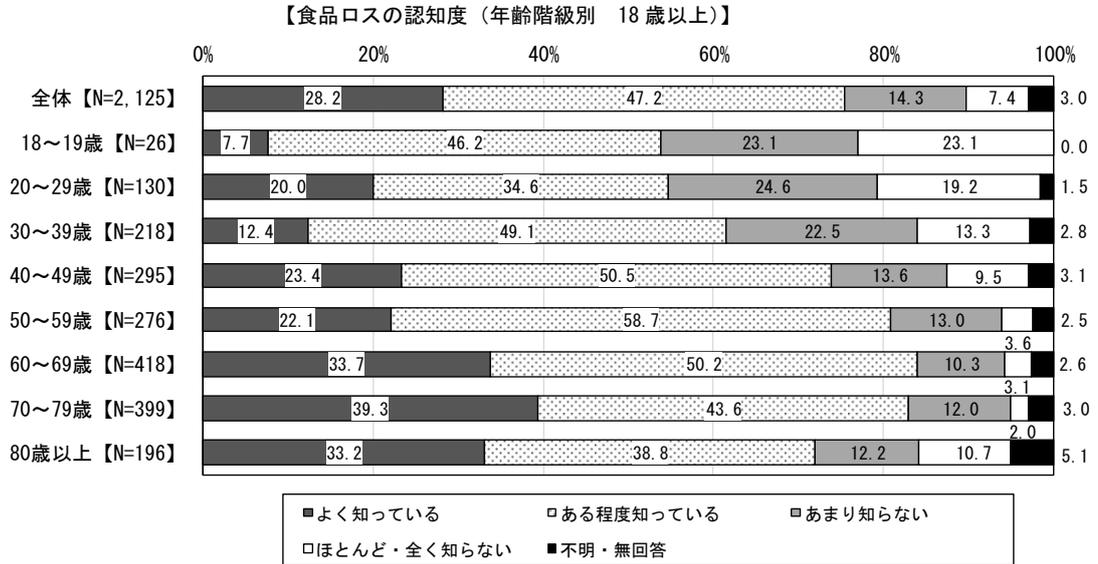


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

(3) 食品ロスの削減に関する状況

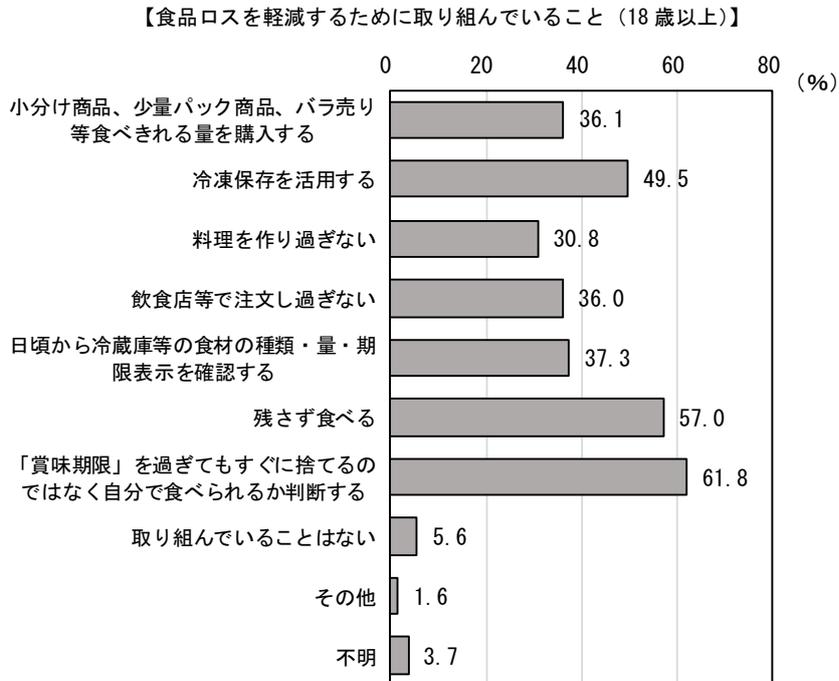
①食品ロスの認知度と取り組み状況

食品ロスについて「よく知っている」の割合は、28.2%となっています。年齢階級別で見ると、60歳代以上では、「よく知っている」の割合が、3割以上になっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

食品ロスを軽減するために取り組んでいることについては、「『賞味期限』を過ぎてもすぐに捨てるのではなく自分で食べられるか判断する」の割合が61.8%で最も高くなっています。

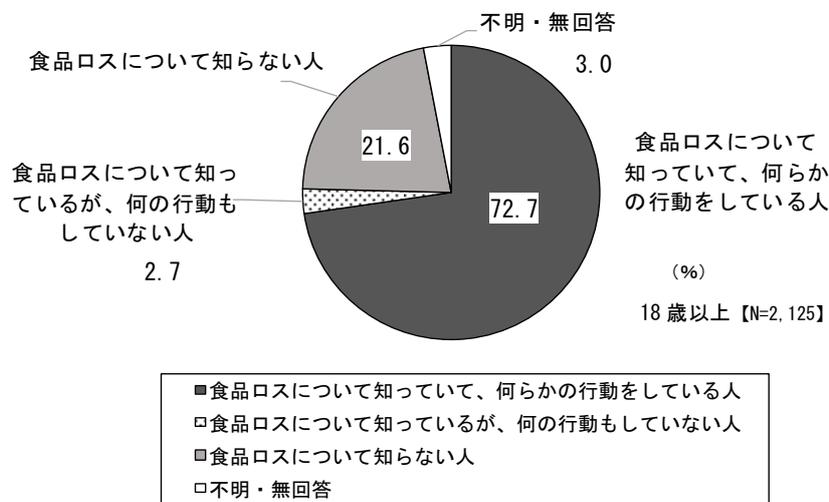


18歳以上【N=2,125】

資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

全体の中で、「食品ロスについて知っていて、食品ロスを削減するために何らかの行動をしている人」の割合は72.7%となっています。

【食品ロスについて知っていて、何らかの行動をしている人（18歳以上）】

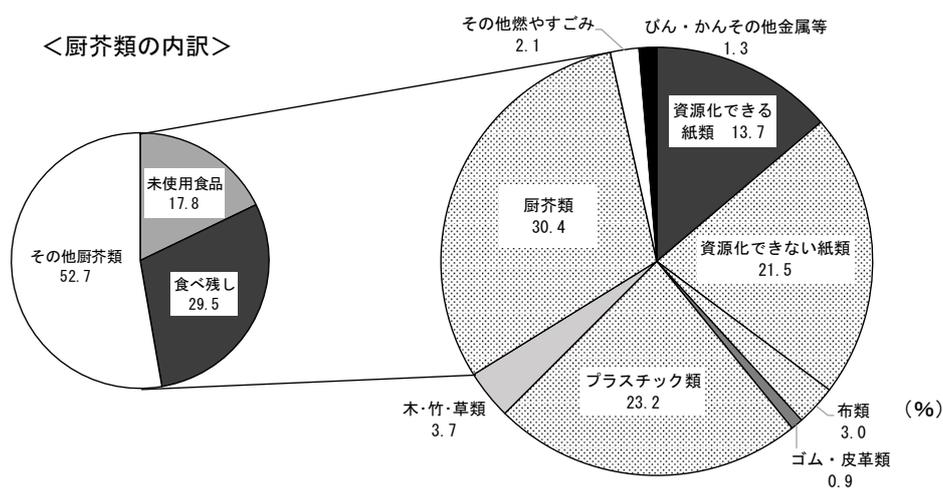


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②食品ロスの発生状況

「^{ちゅうさい}厨芥類（調理をした際に出る魚や野菜のくず、又は食べ残しなどのごみ）」は家庭から出る燃やすごみのうち30.4%を占めています。厨芥類の内訳としては、「未使用食品」が17.8%、「食べ残し」が29.5%で、いわゆる「食品ロス」に相当する部分が47.3%を占め、「その他厨芥類」が52.7%となっています。

【可燃ごみ質組成調査結果】



資料：市 可燃ごみ質組成調査結果（H29）

日本では、年間約1,700万トンの食品廃棄物が排出されています。このうち、食べられるのに廃棄される食品（食品ロス）が約500－800万トン（日本の米の年間収穫量に匹敵）にもなっていることが大きな問題となっています。

(4) 認定こども園・保育所・学校園における食に関する体験活動（栽培活動など）の状況

食に関する指導実施状況調査によると、平成 28 年度（2016 年度）には認定こども園・保育所では全 38 園のうち、37 園で体験活動を実施しています。幼稚園（20 園）、小学校（28 校）、中学校（12 校）、特別支援学校（1 校）は、全校園で体験活動を実施しています。

(5) 農業体験施設の利用状況

農業体験施設の利用状況例として、見土呂フルーツパークの利用者数は、年間で約 10 万人から 12 万人となっています。

【見土呂フルーツパークの利用者数の推移】

年度	クリスタルアーチ入館者数（人）
平成 24 年度（2012 年度）	109,204
平成 25 年度（2013 年度）	115,781
平成 26 年度（2014 年度）	121,209
平成 27 年度（2015 年度）	128,215
平成 28 年度（2016 年度）	117,858

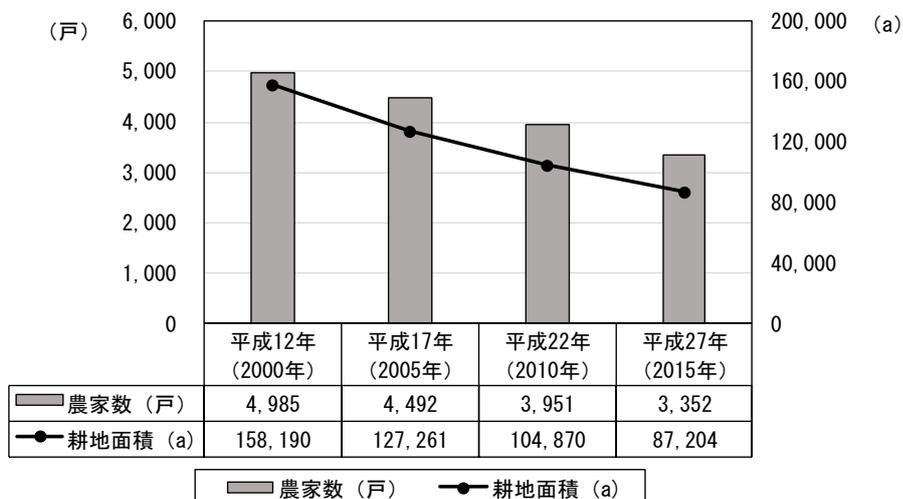
資料：市 指定管理者年次事業報告書

(6) 農家数・耕地面積の推移

農家数は、平成 12 年（2000 年）の 4,985 戸から平成 27 年（2015 年）には 3,352 戸となっており、15 年間で、1,600 戸以上減少しています。

同時に耕地面積も平成 12 年（2000 年）の 158,190 a から平成 27 年（2015 年）には 87,204 a となっており、15 年間で 4 割以上の減少がみられます。

【農家数・耕地面積の推移】



資料：農林業センサス（各年 2 月 1 日現在）

<取り組みの方向>

- (1) 地産地消*と旬産旬消*を推進します。
- (2) 「もったいない」意識から、食品ロスの削減に向けた取り組みを推進します。
- (3) 体験活動による「農」への理解を促進します。

<目標実現に向けた取り組み>

●個人の取り組み●

乳幼児期* (0～5歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培や収穫など、自然とふれあう機会を持ちます。 ・旬の食材や地域の食材を身近に感じます。 ・食べ物を大切にして、残さず食べます。
学童期* (6～12歳) 思春期* (13～19歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培や収穫など、自然とふれあう機会を持ちます。 ・旬の食材や地域の食材について学習します。 ・食べ物を大切にして、残さず食べます。
青年期* (20～39歳) 壮年期* (40～64歳) 高齢期* (65歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培や収穫など、自然とふれあう機会を持ちます。 ・旬の食材や地域の食材に関心を持ちます。 ・農作物直売所*の利用など、地域の食材を食生活に取り入れます。 ・生ごみを減らす工夫をします。 ・食品を無駄にしないことなど、環境を考えた食生活を心がけます。

●関係団体の取り組み●

- ① 安全安心な農作物に関する情報提供と、情報を得やすい環境を整備します。
- ② 地産地消*に向けた取り組みを推進するため、農作物直売所*等の利用を促進します。
- ③ 農の6次産業化*による安全安心な地元農産物を使った加工品の開発等を推進します。

●行政の取り組み●

- ① 地産地消*と旬産旬消*を推進します。
 - ・地産地消*の実践へつなげるための知識の普及啓発
 - ・旬の食材（特に魚や野菜）の良さについての知識の普及啓発
 - ・農林漁業祭*などイベントの開催及び協賛飲食店の募集
 - ・農産物の産地化、ブランド化を促進し、特産品等の普及啓発
 - ・農の6次産業化*の推進
- ② 食品ロスを削減するなど、環境を考えた食生活を推進します。
 - ・食べ残しや食品の廃棄を減らすことの普及啓発
 - ・環境を考えた調理方法等の普及啓発
- ③ 農林漁業体験活動等を通して、生産者と消費者の交流を促進します。
 - ・認定こども園・保育所・学校園*における農業体験等の実施
 - ・収穫した農作物等を活用した食育活動の展開
 - ・都市と農村の交流支援及び農業体験施設等の利用促進

～主な特産品の紹介～

鹿児島の華米



志方健やか米



加古川和牛



志方いちじく



ブロッコリー



兵庫のり



キャベツ



スイートコーン



<目標と評価指標>

指標		策定時値 平成 29 年 (2017 年)	目標値 平成 34 年 (2022 年)	策定時値の 算出資料
(1) 地域の農畜水産物を積極的に活用する人の増加				
①市内産・県内産の食材を使うように心がけている人の割合	18 歳以上	69.0%	80%以上	平成 29 年市食と健康についてのアンケート
(2) 食を大切にしている意識を持っている人の増加				
②食品ロス削減のために何らかの行動をしている人の割合	18 歳以上	72.7%	80%以上	平成 29 年市食と健康についてのアンケート

【5】食育推進のための環境づくり

食育の推進については、食育月間*や食育の日*の普及啓発等、食育関係団体がそれぞれの立場から取り組みを行ってきました。行政においては、市内食育関係課及び関係団体とのネットワークを構築することで食育の取り組みを情報共有し、連携しました。

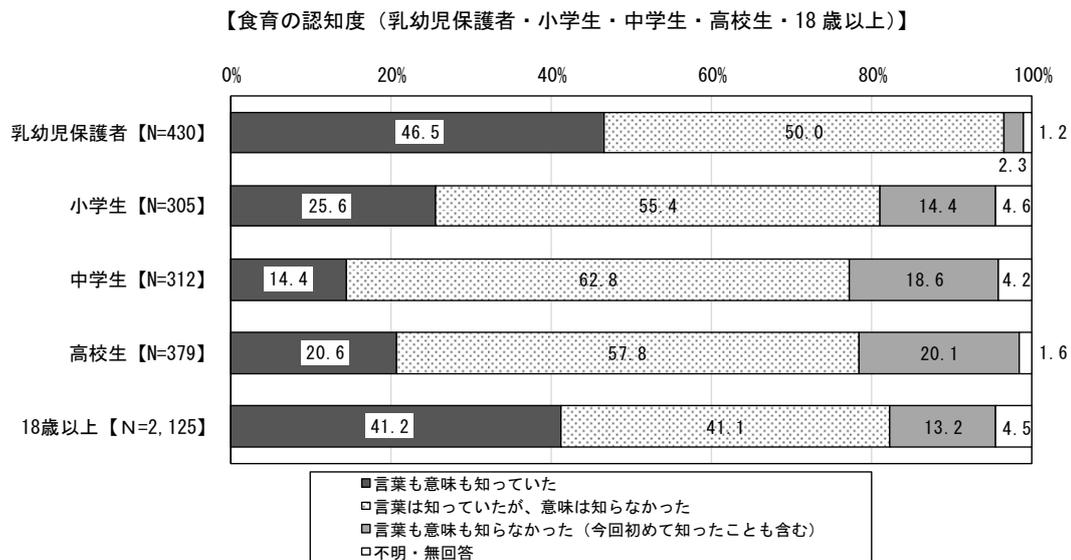
しかし、市民一人ひとりが食育に関心を持ち、食育活動の実践へつなげるためには、継続的な取り組みが必要です。

そのためには、食育に関わる様々な関係者と連携を強化し、食育推進のためのネットワークを拡充していく必要があります。

<現状と課題>

(1) 食育の認知度

食育について、「言葉も意味も知っていた」の割合は、乳幼児保護者で 46.5%、小学生で 25.6%、中学生で 14.4%、高校生で 20.6%、18 歳以上で 41.2%となっています。「言葉も意味も知らなかった」の割合は、中学生で 18.6%、高校生で 20.1%と他に比べて多くなっています。



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

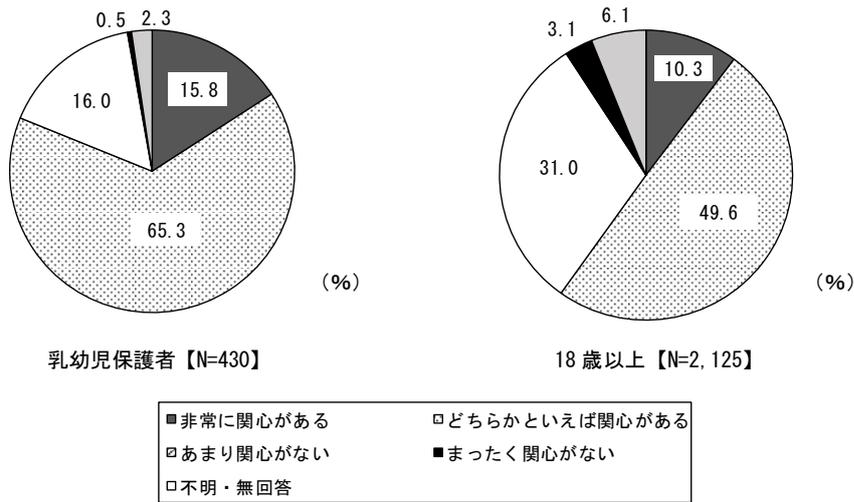
(2) 食育の関心度・実践状況

①食育の関心度

食育に「非常に関心がある」または「どちらかといえば関心がある」の割合は、乳幼児保護者で81.1%、18歳以上で59.9%となっています。

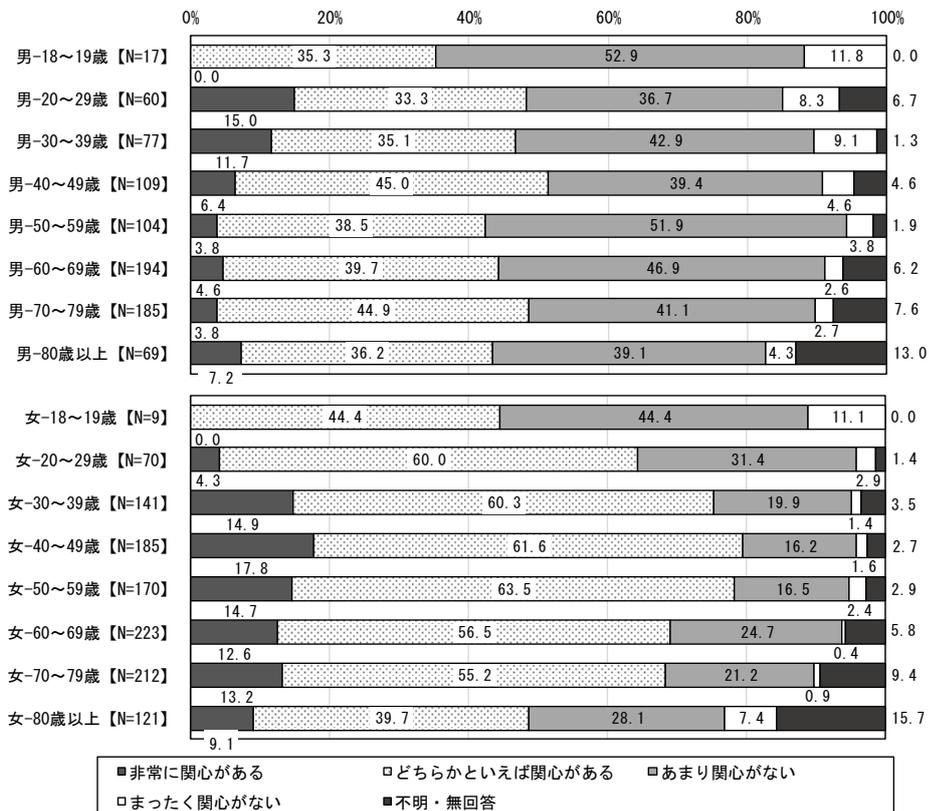
性別でみると、「非常に関心がある」または「どちらかといえば関心がある」の割合は、すべての年代で、男性に比べて女性のほうが、関心がある割合が高くなっています。

【食育の関心度（乳幼児保護者・18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

【食育の関心度（性・年齢階級別 18歳以上）】

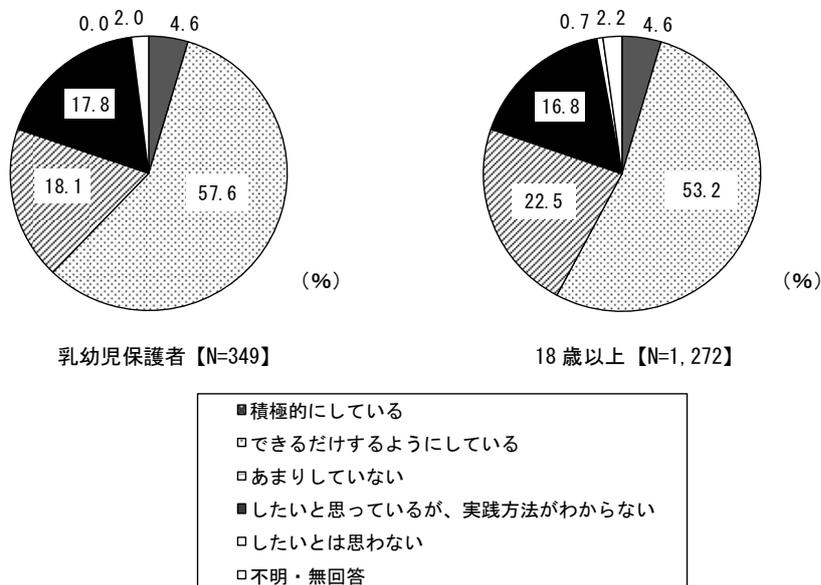


資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

②食育の実践状況

食育に関心がある人のうち、食育活動を「積極的にしている」または「できるだけするようにしている」の割合は、乳幼児保護者で62.2%、18歳以上で57.8%となっています。

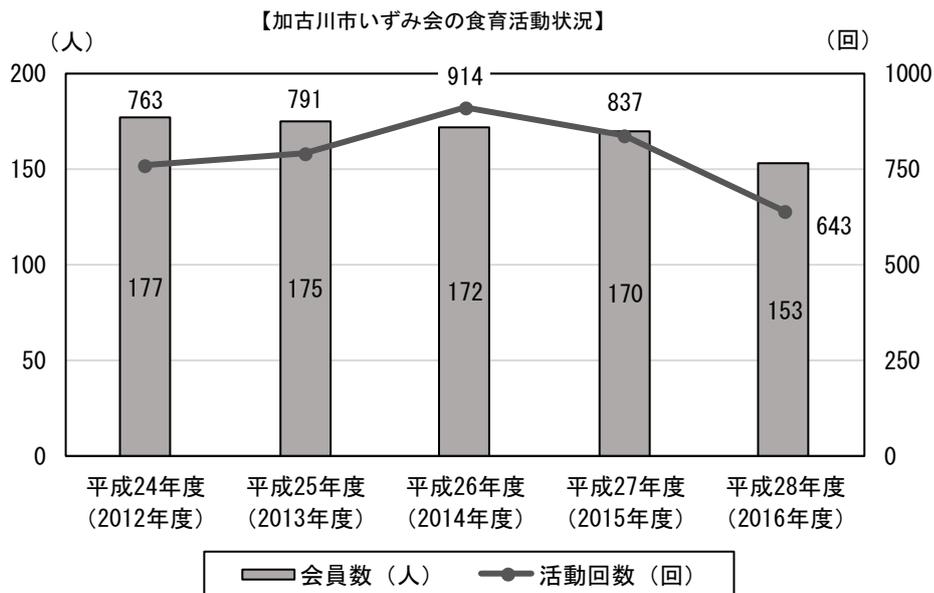
【食育の実践度（乳幼児保護者・18歳以上）】



資料：市 食と健康についてのアンケート（H29）

（3）地域での食育活動状況

様々な年代を対象として食育活動を展開している食生活改善推進員*（加古川市いずみ会）の平成28年度（2016年度）会員数は153人、活動回数は643回となっています。



資料：市 いずみ会年報・いずみ会活動報告

＜取り組みの方向＞

- (1) 食を通じたネットワークづくりを拡充します。
- (2) 食育への関心を高め、食育の実践を目指します。

＜目標実現に向けた取り組み＞

●個人の取り組み●

乳幼児期* (0～5歳) 学童期* (6～12歳) 思春期* (13～19歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・保育所・学校園*、地域などの食育イベント等に積極的に参加します。 ・食に関心を持ち、食育の意義を理解します。 ・食育月間*・食育の日*を知り、自分ができる食育活動を実践します。
青年期* (20～39歳) 壮年期* (40～64歳) 高齢期* (65歳以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・保育所・学校園*、地域などの食育イベント等に積極的に参加します。 ・食に関心を持ち、食育の意義や必要性を理解します。 ・食育月間*・食育の日*を知り、自分ができる食育活動を実践します。 ・子どもや孫へ食育を実践し、食に関する知識や取り組みを次世代へつなげます。

●関係団体の取り組み●

- ① 食育に関する情報提供と、情報を得やすい環境を整備します。
- ② 食育月間*、食育の日*にあわせて食育を普及啓発します。
- ③ 家庭、認定こども園・保育所・学校園*、地域など様々な場において食育を推進します。

●行政の取り組み●

- ① 食育に関する情報を提供します。
 - ・市の広報やホームページ、SNS*、各種イベントを活用した普及啓発
 - ・食育に関するイベントなどの開催
 - ・「かがわウェルネスレシピ集*」の活用
- ② 食育月間*、食育の日*等の普及啓発と取り組みの充実を図ります。
 - ・国が定める毎年6月の食育月間*や毎月19日の食育の日*、また、県が定める毎年10月のひょうご食育月間*にあわせた食育の普及啓発
 - ・栄養の日*（8月4日）と栄養週間*（8月1日～7日）の普及啓発
 - ・食育に関する取り組みの継続と内容の充実
- ③ 関係団体や食育の推進に関わるボランティアと連携・協力した食育を推進します。
 - ・食育の推進に関わるボランティア（食生活改善推進員*など）の養成
 - ・社会資源を活用した食育活動の展開
 - ・食育に取り組む団体への活動支援
 - ・関係団体と情報を共有し、様々な機会をとらえた食育の普及啓発
 - ・企業との連携

<目標と評価指標>

指標		策定時値 平成 29 年 (2017 年)	目標値 平成 34 年 (2022)	策定時値の 算出資料
(1) 食育に関心のある人の増加				
①食育に関心のある人の割合	①乳幼児保護者 ②18 歳以上	81.1% 59.9%	90%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(2) 自分らしい食育を実践している人の増加				
②食育の意義を理解し、食育活動を実践している人の割合	18 歳以上	57.8%	65%以上	平成 29 年 市 食と健康 についてのア ンケート
(3) 食育の推進に関わるボランティア数の増加				
③食育の推進に関わるボランティア（食生活改善推進員）の数		153 人	190 人	平成 28 年 市 いずみ会 年報

7 食育推進計画の推進に向けて

(1) 計画の目標値と評価

計画を着実に推進するため、平成 34 年（2022 年）までの目標値を設定し、取り組み内容を点検、評価します。

国の動向や社会情勢の変化などへの対応が必要となった場合は、適宜見直しを行います。

【目標値の考え方】

- ① 国や県の目標設定を考慮し、目標値を定める。
- ② 市の関連計画の目標設定を考慮し、目標値を定める。
- ③ 市独自で設定した指標についての 5 年間の改善率は、策定時値のおおむね 10%とする。

(2) 推進体制

市民一人ひとりが食育に関心を持ち、食育実践へつなげるために、関係団体と行政が連携・協働し、総合的に取り組むことが必要です。

そのためには、主に食に関する関係団体で構成するウェルネスプランかこがわ推進連絡会において、食を通じたネットワークづくりを拡充し、効果的・効率的に取り組みを展開します。